

令和6年度 事業報告書

学校法人 大阪学院大学

目 次

I 法人の概要

1. 基本情報	P. 1
2. 建学の精神	P. 1
3. 沿 革	P. 1
4. 設置する学校・学部・学科等	P. 2
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	P. 3
6. 入学定員および収容定員の推移	P. 3
7. 収容定員充足率	P. 4
8. 役員の概要	P. 4
9. 評議員の概要	P. 5
10. 教職員の概要	P. 5
11. 系列校の状況	P. 5

II 事業の概要

1. 各校の取り組み	
<u>大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部</u>	
(1) 学部等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 6
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 6
(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 17
(4) 大学運営の充実に向けた取り組み	P. 19
<u>大阪学院大学高等学校</u>	
(1) コースの再編、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 23
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 23
(3) 生徒受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 24
(4) 学校運営の充実に向けた取り組み	P. 26
<u>関西経理専門学校</u>	
(1) 学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 27
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 27
(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 28
(4) 学校運営の充実に向けた取り組み	P. 29
<u>関西医科専門学校</u>	
(1) 学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み	P. 30
(2) 教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み	P. 30
(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み	P. 31
(4) 学校運営の充実に向けた取り組み	P. 32
2. 施設等整備計画	P. 33

III 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	P. 35
2. 決算の概要	
(1) 資金収支計算書関係	P. 37
(2) 事業活動収支計算書関係	P. 38
(3) 貸借対照表関係	P. 40
3. その他	
(1) 有価証券の状況	P. 41
(2) 借入金の状況	P. 41
(3) 学校債の状況	P. 41
(4) 寄付金の状況	P. 41
(5) 補助金の状況	P. 41
(6) 収益事業の状況	P. 41
(7) 関連当事者等との取引の状況	P. 41
(8) 学校法人間財務取引	P. 42
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 資金収支の状況	P. 42
(2) 事業活動収支の状況	P. 42

I 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人大阪学院大学

(2) 設置する学校の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

学校名	所在地
大阪学院大学	〒564-8511 大阪府吹田市岸部南二丁目 36 番 1 号 TEL (06)6381-8434 FAX (06)6382-4363 URL https://www.ogu.ac.jp/
大阪学院大学短期大学部	〒564-8511 大阪府吹田市岸部南二丁目 37 番 1 号 TEL (06)6381-8434 FAX (06)6382-4363 URL https://www.ogu.ac.jp/
大阪学院大学高等学校	〒564-0012 大阪府吹田市岸部南二丁目 6 番 1 号 TEL (06)6381-6661 FAX (06)6382-1191 URL https://www.ogu-h.ed.jp/
関西経理専門学校	〒530-0041 大阪市北区天神橋二丁目北 1 番 2 号 TEL (06)6358-1801 FAX (06)6353-2638 URL https://www.kbc.ast.ac.jp/
関西医科専門学校	〒530-0053 大阪市北区末広町 3 番 27 号 TEL (06)6366-1001 FAX (06)6366-1008 URL https://www.kmc.ast.ac.jp/

2. 建学の精神

本学は、教育と学術の研究を通じ、広く一般社会に貢献し、且つ人類の福祉と平和に寄与する視野の広い実践的な人材の育成を目的とする。

3. 沿革

法人の沿革

1940(昭和 15)年	関西簿記研究所 創設
1953(昭和 28)年	準学校法人関西経済学院 認可
1958(昭和 33)年	学校法人関西経済学院に組織変更
1964(昭和 39)年	学校法人関西経済学院を学校法人大阪学院大学に名称変更

設置する学校の沿革

1940(昭和 15)年	関西簿記研究所 創設
1952(昭和 27)年	関西簿記経理学校 設置
1953(昭和 28)年	関西簿記経理学校を関西経理専門学校に改称
1959(昭和 34)年	大阪学院大学高等学校 設置
1962(昭和 37)年	大阪学院短期大学 経営実務科 設置
1963(昭和 38)年	大阪学院大学 商学部商学科 設置
1964(昭和 39)年	大阪学院大学 商学部経営学科 増設 大阪学院大学 商学部経済学科 増設
1967(昭和 42)年	大阪学院大学 大学院 商学研究科 修士課程 設置
1969(昭和 44)年	大阪学院大学 大学院 商学研究科 博士課程 増設
1970(昭和 45)年	大阪学院大学 経済学部経済学科 増設 大阪学院大学 通信教育部(商学部商学科) 増設
1974(昭和 49)年	大阪学院大学 法学部法律学科 増設 大阪学院大学 外国語学部英語学科 増設 大阪学院大学 外国語学部ドイツ語学科 増設 大阪学院大学 大学院 経済学研究科 修士課程 増設
1976(昭和 51)年	大阪学院大学 大学院 経済学研究科 博士課程 増設 関西経理専門学校(商業実務専門課程) 設置
1987(昭和 62)年	大阪学院短期大学 国際文化学科 増設
1990(平成 2)年	大阪学院大学 国際学部国際学科 増設
1994(平成 6)年	大阪学院大学 商学部商学科を流通科学部流通科学科に改組・転換

	大阪学院大学	商学部経営学科を経営科学部経営科学科に改組・転換
	大阪学院大学	大学院 国際学研究科 修士課程 増設
1995(平成 7)年	大阪学院大学	大学院 法学研究科 修士課程 増設
1996(平成 8)年	大阪学院大学	大学院 国際学研究科 博士課程 増設
1997(平成 9)年	大阪学院大学	大学院 法学研究科 博士課程 増設
2000(平成 12)年	大阪学院大学	法学部法政策学科 増設
	大阪学院大学	情報学部情報学科 増設
	大阪学院大学	企業情報学部企業情報学科 増設
2001(平成 13)年	大阪学院大学	通信教育部(商学部商学科)を通信教育部(流通科学部流通科学科)に名称変更
2004(平成 16)年	大阪学院大学	大学院 法務研究科(法科大学院) 増設
	関西健康専門学校	(文化教養専門課程) 設置
2005(平成 17)年	大阪学院大学	大学院 コンピュータサイエンス研究科 修士課程 増設
	関西医科専門学校	設置
2006(平成 18)年	大阪学院大学	法学部法律学科・法政策学科を法学部法学科に再編
2007(平成 19)年	関西健康専門学校	衛生専門課程 設置
2008(平成 20)年	大阪学院大学	経営科学部経営科学科を経営学部経営学科に名称変更
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科 増設
	関西健康専門学校	を関西健康・製菓専門学校に名称変更
2013(平成 25)年	大阪学院短期大学	を大阪学院大学短期大学部に名称変更
2014(平成 26)年	大阪学院大学	流通科学部流通科学科を商学部商学科に名称変更
	大阪学院大学	通信教育部(流通科学部流通科学科)を通信教育部(商学部商学科)に名称変更
2020(令和 2)年	大阪学院大学	通信教育部(商学部商学科)を募集停止

4. 設置する学校・学部・学科等（令和 6 年 5 月 1 日現在）

大阪学院大学

大 学 院	商学研究科
	経済学研究科
	国際学研究科
	法学研究科
	コンピュータサイエンス研究科
商 学 部	商学科
経 営 学 部	経営学科、ホスピタリティ経営学科
経 済 学 部	経済学科
法 学 部	法学科
外国語学部	英語学科
国 際 学 部	国際学科
情 報 学 部	情報学科
通信教育部	商学部 商学科

大阪学院大学短期大学部

経営実務科

大阪学院大学高等学校

全日制課程普通科

関西経理専門学校

商業実務専門課程

関西医科専門学校

医療専門課程

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況(令和6年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 課 程 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大阪学院大学大学院	商 学 研 究 科 商 学 専 攻 修 士 課 程	30	3	60	9
	〃 〃 博 士 課 程	20	1	60	1
	経 済 学 研 究 科 経 済 学 専 攻 修 士 課 程	30	8	60	14
	〃 〃 博 士 課 程	20	1	60	2
	国 際 学 研 究 科 国 際 学 専 攻 修 士 課 程	10	0	20	2
	〃 〃 博 士 課 程	3	0	9	1
	法 学 研 究 科 企 業 ・ 自 治 体 法 務 専 攻 修 士 課 程	30	25	60	62
	〃 〃 博 士 課 程	3	1	9	5
	コ ン プ ュ ー タ イ ン ス 研 究 科 コ ン プ ュ ー タ イ ン ス 専 攻 修 士 課 程	10	0	20	0
	計	156	39	358	96
大 阪 学 院 大 学	商 学 部 商 学 科	150	171	600	670
	経 営 学 部 経 営 学 科	280	393	1,120	1,358
	〃 ホ ス テ リ テ ィ 経 営 学 科	100	120	400	427
	経 済 学 部 経 済 学 科	400	455	1,600	1,648
	法 学 部 法 学 科	150	104	600	540
	外 国 語 学 部 英 語 学 科	120	111	480	404
	国 際 学 部 国 際 学 科	80	75	320	297
	情 報 学 部 情 報 学 科	100	129	400	482
	計	1,380	1,558	5,520	5,826
	商 学 部 (通 信 教 育 部) 商 学 科	-	-	-	4
大阪学院大学短期大学部	経 営 実 務 科	50	27	100	56
大阪学院大学高等学校	全 日 制 課 程 普 通 科	※ 400	656※	1,200	1,698
関 西 経 理 専 門 学 校	商 業 実 務 専 門 課 程 経 理 実 務 学 科	105	4	105	4
	経 理 専 門 学 科	80	60	160	93
	経 営 学 科	230	212	460	310
	(通 信 制) 経 理 専 門 学 科	40	4	80	9
	計	455	280	805	416
関 西 医 科 専 門 学 校	医 療 専 門 課 程 I 部 理 学 療 法 学 科	80	72	240	179
	II 部 理 学 療 法 学 科	40	13	160	45
	計	120	85	400	224
合 計		2,561	2,645	8,383	8,320

※印は、募集人員を示す。

6. 入学定員および収容定員の推移

部 門	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
大阪学院大学								
大学院	156	358	156	358	156	358	156	358
学 部	1,380	5,520	1,380	5,520	1,380	5,520	1,380	5,520
通信教育部 ※1	-	2,000	-	1,000	-	-	-	-
大阪学院大学短期大学部	50	100	50	100	50	100	50	100
大阪学院大学高等学校	500	1,600	500	1,500	500	1,500	500	1,500
関西経理専門学校	380	575	455	725	455	805	455	805
関西医科専門学校	120	400	120	400	120	400	120	400

※1 令和2年度より募集停止。

7. 収容定員充足率(各年度 5 月 1 日現在)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪学院大学（大学院）	22.3%	26.8%	25.4%	25.7%	26.8%
大阪学院大学（学部）	104.4%	105.6%	106.8%	105.7%	105.5%
大阪学院大学短期大学部	106.0%	87.0%	70.0%	54.0%	56.0%
大阪学院大学高等学校 ※	116.1%	119.0%	116.1%	126.8%	141.5%
関西経理専門学校	73.5%	65.7%	49.4%	36.0%	51.7%
関西医科専門学校	52.0%	59.5%	62.8%	56.0%	56.0%

※印は、募集人員に対する充足率を示す。

8. 役員の概要(令和 7 年 5 月 29 日現在)

(1) 理 事〔定数 5 名以上 9 名以内 実数 7 名〕

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職等
理事長	白井 元康	令和 2 年 10 月 1 日	常 勤	大学・短期大学部学長、専門学校校長
専務理事	白井 友季子	令和 6 年 10 月 26 日	常 勤	法人職員
常務理事	坂口 清隆	令和 6 年 10 月 26 日	常 勤	—
理 事	角田 聡	令和 5 年 10 月 1 日	常 勤	高等学校校長
理 事	立野 純三	令和 6 年 10 月 26 日	非常勤	会社社長
理 事	島岡 宏	令和 5 年 12 月 6 日	非常勤	—
理 事	大歳 健太郎	令和 6 年 10 月 26 日	非常勤	医療法人理事長

(2) 監 事〔定数 2 名以上 3 名以内 実数 2 名〕

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤 の別	主な現職等
監 事	長尾 芳郎	令和 6 年 10 月 26 日	常 勤	—
監 事	植木 努	令和 6 年 10 月 26 日	非常勤	公認会計士

責任免除・責任限定契約

学校法人大阪学院大学 寄附行為第 60 条(責任の免除)および第 61 条(責任限定契約)に規定している。

補償契約・役員賠償責任保険契約

本学は、令和 2 年 7 月より役員賠償責任保険に加入しており、役員(理事・監事)としての職務遂行に関し、平成 22 年 7 月 20 日以降に行われた行為を起因とする損害賠償請求に対して、保険金の支払いを受けることができる。保険金限度額は 5 千万円であり、別途追加保険料を支払うことにより、上限 1 億円までの補償が適用される。期中の被保険者の増減等変更を支障はない。

なお、契約内容については、毎年 5 月に開催される理事会に諮り、変更・更新している。

9. 評議員の概要(令和7年5月29日現在)

[定数17名以上19名以内 実数17名]

役 職	氏 名	就任年月日	主な現職等
評議員	郡司 健	令和6年10月26日	法人職員
評議員	後藤 登	令和6年10月26日	法人職員
評議員	白井 克典	令和6年10月26日	法人職員
評議員	村井 貞彦	令和6年10月26日	法人職員
評議員	末吉 一郎	令和6年10月26日	法人職員
評議員	宮原 秀明	令和6年10月26日	法人職員
評議員	廣岡 主税	令和6年10月26日	法人職員
評議員	堀之内 一徳	令和6年10月26日	法人職員
評議員	白水 奈美	令和6年10月26日	法人職員
評議員	船本 修三	令和6年10月26日	法人職員
評議員	大野 昌一	令和6年10月26日	法人職員
評議員	青山 英男	令和6年10月26日	公認会計士
評議員	浅輪 誠	令和6年10月26日	会社顧問
評議員	大歳 健太郎	令和6年10月26日	医療法人理事長
評議員	柿谷 克吉	令和6年10月26日	—
評議員	辻 雄一郎	令和6年10月26日	大学職員
評議員	安田 一之	令和6年10月26日	—

10. 教職員の概要(令和6年5月1日現在)

区 分		大 学	短期大学部	高等学校	そ の 他	計
本務	人 数	人 264	人 11	人 79	人 49	人 403
	平 均 年 齢	歳 51.07		歳 41.58	歳 44.34	歳 48.39
	平均勤続年数	年 17.86		年 10.13	年 17.55	年 16.31
	平 均 年 俸	千円 8,017		千円 6,389	千円 6,561	千円 7,521
兼務	人 数	人 169	人 9	人 41	人 37	人 256
合 計 人 数		人 433	人 20	人 120	人 86	人 659

11. 系列校の状況

該当事項なし

Ⅱ. 事業の概要

1. 各校の取り組み

本法人が設置する学校の主な取り組みは次のとおりである。

大阪学院大学・大阪学院大学短期大学部

(1)学部等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み

①学費改定について

現下のエネルギー価格や物価高騰への対応、耐震対策を含めた教学環境等の整備を推し進めるため、令和6年度入学者より施設設備費の改定(年間40千円の増額)を行った。

②通信教育部の募集停止について〔令和2年度より継続〕

通信教育部は、およそ半世紀にわたって生涯教育機能を担い、通学課程に進学できなかった方々へ高等教育を受ける機会を提供してきたが、収容定員の大幅な未充足状況が続いていたこと、また、今後のデジタル化の進行に伴う教育の多様化や高等教育の無償化といった環境の変化等に鑑み、令和2年度より新規での学生募集を停止した。なお、在学生の卒業をもって廃止する。

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①教育課程の編成に係る全学的方針の履行

・学部教育における学修成果の可視化推進

学修成果の可視化推進に向けた取り組みとして、本学では令和4年度から各授業科目のシラバスに卒業認定・学位授与の方針との関連や到達目標を示すことにより、学生はその科目の履修を通じて獲得できる学修成果が理解できるようになった。また、各学期に行う「授業評価アンケート」の集計結果を担当教員にフィードバックすることで、各教員が授業改善に役立てるなど「学修者本位の教育」に繋がった。

・汎用的能力・資質の向上、演習科目のさらなる充実

「汎用的能力に関する全学的な成長実感調査」の結果に基づき、「教育課程の編成に係る全学的方針」を策定した。「リーダーシップの能力(統率力)」、「文章表現の能力」、「人間関係を構築する能力」、「日本社会や世界が直面する問題の理解力」の伸長を図るべく、演習科目にてグループワークを取り入れたほか、積極的にアクティブ・ラーニングも活用し、4つの能力の向上に努めた。

・授業外学修時間の確保

各学部・学科において、授業外学修時間の確保を目的に、予習・復習の内容等についてシラバスへの掲載を始めた。また、実践英語(TOEIC対策クラス)の履修者においては、TOEICの受験を勧めるとともに、外国語能力検定試験による単位認定やエクステンションセンター資格講座の紹介を行うなど、自発的な学修についても促した。

・Society5.0に向けた教育の推進

中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」に基づき、本学の教育においてもグローバル化を推進するとともに、文理を横断した「OGUリベラルアーツプログラム」を開講し、Society5.0に向けた人材育成を図った。

・AI教育の推進

本学が開講する「OGU数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が文部科学省の認定するプログラム(リテラシーレベル)として選定された。このことに伴い、プログラムをより多くの学生が履修できるよう、「AI活用入門A」、「AI活用入門B」のクラスを3クラスに増やして開講した結果、「AI活用入門A」は310名(うち短期大学部1名)、「AI活用入門B」は361名(うち短期大学部1名)が受講した。

・リベラルアーツ教育の推進

「OGU リベラルアーツプログラム」について、今年度から1年次配当の「リベラルアーツ入門」を2クラスに拡充した。各科目、領域受講者数は、1年次配当科目の「リベラルアーツ入門」が405名、2年次配当科目の領域別の延べ受講者数は、人文芸術領域61名、社会科学領域21名、自然科学領域43名、スポーツ健康科学領域31名であった。

【人文芸術領域】

授業科目名	受講者数
人文芸術基礎探究	19名
人文芸術実践探究	6名
人文芸術PBL学習	36名
計	61名

【社会科学領域】

授業科目名	受講者数
社会科学基礎探究	8名
社会科学実践探究	9名
社会科学PBL学習	4名
計	21名

【自然科学領域】

授業科目名	受講者数
自然科学基礎探究	13名
自然科学実践探究	15名
自然科学PBL学習	15名
計	43名

【スポーツ健康科学領域】

授業科目名	受講者数
スポーツ健康科学基礎探究	11名
スポーツ健康科学実践探究	10名
スポーツ健康科学PBL学習	10名
計	31名

・JAL エアライン・ビジネス講座の推進

日本航空株式会社(JAL)から講師を招聘し、航空事業(エアライン・ビジネス)の基礎と航空会社のホスピタリティが学べるJAL冠講座「キャリアデザイン入門Ⅱ」について、今年度は22名が受講した。経験豊富な現役社員による講義および大阪国際空港でのフィールドワークを通して、エアラインにおける考え方や仕組みを習得するとともに、ホスピタリティの考え方を社会生活での実践に繋げられる内容を展開した。

②大学院教育の充実

・カリキュラムの充実

建学の精神に基づく教育理念および大学院の目的を実現するため、各研究科・課程毎に定められた「教育課程編成・実施の方針」に従い、各分野における充実したカリキュラム編成を行った。指導教授を中心とした組織的な研究指導により、高度な専門的学識を備えた人材を養成するなど、それぞれの目的に適合した教育を行った。

授業に際しては、授業内容および環境の改善を図るために「授業評価アンケート」を継続して実施した。

さらに、コンピュータサイエンス研究科においては、教職課程(高校情報専修免許)設置が認可された。

・修士論文指導の充実

論文作成指導の一環として「研究倫理セミナー」を開催し、論文作成の意義や倫理教育を行うなど、研究活動における不正の防止に取り組んだ。セミナー終了後のアンケートにより、問題点などを可視化することで改善を図った。

商学・国際学・コンピュータサイエンスの各研究科では、1年次生から研究活動に必要な知識と方法を学べるよう、オムニバス形式による「研究方法論」や「情報技術特論」などを開講した。また、経済学研究科においては中間発表会後の一次審査、法学研究科では合同研究指導を行った。

加えて、各研究科の修士論文中間発表会では、修士課程修了予定者による研究の進捗状況や論文内容についての口頭発表を行い、出席者からの指摘や意見交換を行うなど、論文の質向上に繋げられる機会を提供した。

・学修成果の可視化

各科目における講義時の課題、試験、発表などを通して科目レベルでの学修成果を把握するとともに、論文についても、中間発表会や一次審査などを通して、各研究科で研究成果の把握を行った。

また、学位授与方針に示された能力との関連性については、修士・博士課程の基準4項目（「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲」「技能・表現」）について5段階ルーブリック測定を用いて、自身の獲得した学修成果(達成度)の測定を行った。

- ・マッセ OSAKA との事業協力

昨年度に引き続き、公益財団法人大阪府市町村振興協会・おおさか市町村職員研修研究センター(マッセ OSAKA)との事業協力を継続し、経済学研究科の「公共政策特別講義」をマッセ OSAKA の公開講座「公共政策研究」として開講した。本学の学生を除く受講希望者(大阪府内の市町村職員等)については、マッセ OSAKA 等を通じて本学大学院の科目等履修生として受け入れを行った。講義の開講形態については、時間や場所に制約されることなく受講できるよう、オンライン形式にて実施した。

③学部教育の充実

- ・全学共通科目の充実

これからの社会を力強く生きるために必要な3つの能力(自分の考えを伝える力、俯瞰する力、豊かに生きる力)の養成を教育目標とした「OGU リベラルアーツプログラム」、これからのデジタル社会で必須リテラシーとなるAIについて、その多様な活用法や諸問題の解決法を考究する機会を提供し、AI時代に対応した人材育成を図る、「OGU 数理・データサイエンス・AI プログラム」、日本航空株式会社から講師を招聘し、航空事業(エアライン・ビジネス)の基礎と航空会社のホスピタリティが学べるJAL冠講座「キャリアデザイン入門Ⅱ」を全学共通科目で展開した。なお、「OGU 数理・データサイエンス・AI プログラム」は文部科学省より「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定を受けた。さらに、令和8年度から英語による授業「Japanese Studies A・B・C・D」を開講することから、関係部署との連携を図った。

- ・初年次教育の充実

初年次教育科目として位置付けている「OGU 教育」、「フレッシュマンスキル」を1年次生全員が履修し、スムーズな学生生活への移行とスタディスキルの定着を図るとともに、図書館の利用指導を通じて情報収集力の向上を図った。

今年度は「OGU 教育」を2クラス設置し、配当期間を第1ターム配当と第2ターム配当に分けて開講した。また「フレッシュマンスキル」と「英語」については、入学後のオリエンテーションで実施する「基礎学力チェック」の得点に基づきクラス編成を行った。また、多くの新入生が履修する共通科目「英語A・B・C・D」は、個々の能力に応じ4つのグレード(初級)(初中級)(中級)(上級)に分けてクラス編成を行い、初年次教育の充実を図った。

- ・B-Chat(ビジネス・チャット)

本学を卒業された経営者や専門家などから、生きたビジネススキルが学べる学生支援プログラム(B-Chat)として、「社長直伝プログラム」、「開業指南プログラム」、「ステキ塾」、「地域活性チャレンジプログラム」を実施した。



- ・外国語教育の充実

- LEI 英語プログラム

外国語学部生・国際学部生を対象に、すべての講義を英語で行う「LEI 英語プログラム」を開講し、今年度は第11期として新たに26名を迎え、計58名が同プログラムを受講した。なお、このうち交換留学に5名、国際学部留学プログラムに2名、短期の留学プログラムに4名が参加した。なお、今年度は、4年次生14名がプログラムを修了した。

I-Chat Lounge

本学では、外国人スタッフによる外国語会話トレーニングや外国語学習サポート、様々な文化イベント等を通じて、利用者の国際感覚を育むことを目的として「International Chat Lounge(I-Chat Lounge)」を設置している。

今年度の利用者は、延べ 6,367 名(令和 7 年 3 月 31 日現在)であった。オンラインでの運用も継続し、全利用者のうち延べ 34 名がオンライン利用であった。また、利用促進の取り組みとして令和 5 年 12 月から実施してきた開室時間変更を継続して運用した。

- ・カリキュラムマップによる成果確認

今年度も、全授業科目のシラバスに「卒業認定・学位授与の方針との関連」を掲載し、授業科目と学修成果との関係、科目の学修を通じて獲得できる能力等を明示した。これにより、学生が履修登録する際や、科目の学修を通じて、獲得できる学修成果が一層理解できるようになった。これに加え、「履修要項」にカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを掲載することで、授業科目と教育目標の関係、授業科目群の順序性・体系性をディプロマ・ポリシーと関連付けて示し、学修成果の可視化を行った。

④ICT 環境の充実

- ・本学独自の LMS(学習管理システム)の拡充

スマートフォンからのアクセスによるシステムへの負荷を分散させるよう、接続設定を変更することで、よりスムーズでストレスのない学習環境を構築した。

- ・教育研究系ネットワークの整備

学内 LAN の一部エリアについて、ネットワーク回線をギガビット対応に増強し、円滑なネットワーク環境を整備した。

- ・コンピュータ・リテラシー教育の充実

情報リテラシー講習会について、学生のニーズに応え Word、Excel、PowerPoint のほか、Adobe Photoshop や Illustrator のプログラムを追加開講した。

また、開講形態については一斉授業ではなく受講の時間帯を選択できる個別対応方式に変更したことにより、受講者数が増加するとともに、きめ細かい指導が実現した。

⑤多様な研究の推進

- ・総合学術研究所における教育活動

専門領域が異なる研究者による共同研究活動から得られた知見や成果を社会や市民に還元する場として、公開講座「岸辺塾」を開催した。



- ・学内学会の活動推進

本学には、6 学会(人文自然学会、商・経営学会、経済学会、法学会、外国語学会、国際学学会)が組織されており、今年度も各学会において、総会、研究会、講演会等を開催するとともに学会誌を発行した。

⑥研究支援体制の充実

- ・個人教育研究費の充実

各教員の教育・研究活動の専門性に合わせて活用できるよう柔軟に対応するとともに、適正な管理に努めた。

また、学内学会の研究会での研究発表に対し、奨励費を支給することにより、活発な研究

活動を推進した。今年度は3件の研究発表を行った。

⑦大学間連携による教育の推進

・連携協定締結による教育の推進

本学は、「大学コンソーシアム大阪」に加盟しており、昨年度に引き続き単位互換包括協定を締結する大学間での単位互換を行った。本学学生に対しては、加盟大学で開講される一部科目を無料で受講できる機会を提供するとともに、他大学の学生に対しては、本学で開講する専攻科目の一部を提供した。今年度に本学の講義を受講した他大学の学生は2名(前期開講科目「中国法」1名、後期開講科目「自然言語の基礎」1名)であった。

⑧学生支援の充実

・授業時間外での指導およびフォローアップ

授業時間外での指導およびフォローアップとして、全ての授業担当者がオフィスアワーを設定し、公式ホームページおよびシラバス等で周知を図った。また、経済学部、法学部、国際学部のヘルプデスクでは通常の対面形式のみならず、オンライン(Zoom機能等)を活用しながら実施した。オリエンテーション時には、各学部の教務部委員、事務局を中心にFD等で共有する学生情報を基に履修指導を行ったほか、教育懇談会やゼミナールにおいては、担当教員が自身のゼミ生の修学状況を把握して履修指導等を行い、必要に応じて学習支援室や学生相談センターとの連携を図った。

さらに、学習支援室では、指導経験の豊富な教員が学生の個別指導を担当し、学修全般の相談に応じた。

・学生の年次に合わせて修学支援

学生の年次に合わせて修学支援として、大学での学修にスムーズに移行できるよう初年次の授業に対し支援を行った。

また、入学時に実施する「基礎学力チェック」の得点に基づき、初年次教育科目のクラス編成を行うことで、学生個々の能力に応じて寄り添った指導を行った。

さらに、学習支援室においては、利用者アンケートに基づきSPI自習サイトの改善および言語編の追加を行うとともに、発達に凸凹のある学生に対する学生生活上の障壁に関する個別支援について検討した。

・課外活動の支援と活性化

学生自治組織である学友会中央執行委員会、岸辺祭実行委員会と連携し、課外活動や学生イベントについて積極的に対面での活動ができるよう支援を行った。

・学生相談体制の充実

学生相談センターでの相談が無理なく継続できるよう、カウンセラーと調整しながら、どの相談者も希望に沿った日時で予約ができるよう工夫をした。結果、来談者のほとんどが面談を継続することができ、利用件数が昨年度に比べ約30パーセント増加した。

・障がい学生の支援

「障がい学生支援に関する基本方針」に基づき、個々の障がいの内容や程度に応じた学生支援を行った。

今年度は、学内の移動や講義資料のデータ化による教材利用を支援するための学生サポーターを4名配置した。また、障がい学生支援室の対応フローの見直しと利用者への配付書類の改善、人員の増員など、支援体制をさらに強化した。さらに、教職員向けに「障がいのある学生への合理的配慮提供に関して」と題したマニュアルを公開するとともに、キャリアセンターと連携し就職を見据えた学修支援についての協議を行ったほか、学生相談センターや学習支援室とも連携し、具体的な支援に繋げられるよう努めた。

⑨国際交流・海外留学等に関する支援

・学生の海外派遣

学生の海外派遣を例年どおり実施した。また、今年度は韓国のトンア大学、ベトナムの FPT 大学、ミクロネシア連邦短期大学との交流協定を新たに締結したことにより、本学の海外提携大学は 69 大学、世界 30 の国と地域となった。

交換留学

年 2 回(秋出発・春出発)、学生を海外提携大学に派遣するプログラムを実施した。

プログラム名	参加人数
交換留学秋出発	7 名
交換留学春出発	7 名

海外研修

夏期・春期休暇を利用して語学学習や文化交流体験等を目的とする短期プログラムを実施した。

<夏期海外研修>

プログラム名	参加人数
韓国 韓国語研修(ダングック大学)	7 名
台湾 中国語研修(実践大学)	3 名
EF 英語研修(イギリス、マルタ、オーストラリア)	19 名

<春期海外研修>

プログラム名	参加人数
カナダ 英語研修(SELIC)	6 名
EF 英語研修(イギリス、オーストラリア)	5 名

First-Step Study Abroad Program

1 年次生を対象に夏期休暇中(約 2 週間)に集中的に英語を学ぶプログラムを実施した。今年度は英語に加えて 2 種類の課題学習を組み込んだ。

プログラム名	参加人数
英語+社会課題コース(フィリピン)	16 名
英語+SDGs コース(フィリピン)	18 名

・外国人留学生の受け入れ

外国人留学生の受け入れとして、国際交流プログラム、短期日本語研修、CET 日本語プログラムを実施した。

国際交流プログラム

海外提携大学からの交換留学を中心とした外国人留学生向けに、主に日本語授業を提供する長期プログラムを実施した。日本語のほかに日本の文化や経済等を英語で学ぶ専門科目も開講した。

プログラム名	参加人数
秋学期(令和 6 年 8 月～12 月)	45 名
春学期(令和 7 年 1 月～5 月)	44 名

短期日本語研修

海外提携大学を中心とした外国人学生向けの日本語集中プログラムとして、短期日本語研修を実施した。サマー・スクールではオンラインとオンサイトを併用したハイブリッドプログラムで実施した。

プログラム名	参加人数
サマー・スクール Online(令和6年6月/2週間)	21名
サマー・スクール Onsite(令和6年7月/2週間)	38名
ウィンター・スクール Onsite(令和7年1月/2週間)	10名

CET 日本語プログラム

アメリカのワシントン DC に本拠地を置く留学機関「CET アカデミックプログラム」と連携し、アメリカからの短期留学生を本学で受け入れるとともに、日本語教育プログラムを実施した。

プログラム名	参加人数
夏学期(令和6年6月～8月)	49名
秋学期(令和6年8月～12月)	21名
春学期(令和7年1月～5月)	22名

・キャンパスでの国際交流

外国人学生のサポートについては、学生サークル「Club KC」が主体となり留学生のサポート活動や、留学生との交流を目的としたイベントの企画・運営に取り組んでいる。国際センターによるサポートのもと、本年度も留学生受入プログラムの実施形式に応じ、様々な交流活動を実施した。

また、「CET アカデミックプログラム」と連携してハウスシェアプログラムを実施した。

Buddy Program

国際交流プログラムに参加する留学生の空港出迎えや、住民登録をはじめとした各種手続き・日常生活のサポートのほか、イベントの企画・運営等を通じて留学生との交流に取り組んだ。

プログラム名	参加人数
2024-2025 秋学期 Buddy(令和6年8月～12月)	37名
2024-2025 春学期 Buddy(令和7年1月～5月)	34名

Team SOS

短期日本語研修参加者のサポート活動を通じて外国人学生と交流した。サマー・スクールでは、オンライン(2週間)とオンサイト(2週間)を組み合わせたハイブリッドプログラムで交流した。オンサイトでは、ウェルカムイベントの準備や学外研修への同行、日本文化体験の補助等にも協力した。

プログラム名	参加人数
サマー・スクール Team SOS(令和6年6月～7月)	20名
ウィンター・スクール Team SOS(令和7年1月～2月)	15名

CET ハウスシェアプログラム

CET アカデミックプログラムにより来日した外国人留学生と本学の学生延べ72名が共同生活を通じて異文化理解を深めた。

プログラム名	参加人数
CET ハウスシェア夏学期(令和6年6月～8月)	35名
CET ハウスシェア秋学期(令和6年8月～12月)	20名
CET ハウスシェア春学期(令和7年1月～5月)	17名

⑩就職に関する支援

・ 個人面談の充実

学部・学科毎の担当者を配置し、学生一人ひとりの状況を把握しながら、応募書類の添削や面接練習、求人紹介などを行うとともに、面談内容を記録し、学生個々の希望や適性に応じた支援を継続的に行った。

また、学生の希望に応じてオンラインでの面談も併用した。



・ 支援行事の開催

卒業後の進路をイメージし、キャリアに関する意識も醸成できるよう、低年次から参加するガイダンス等を開催するとともに、自己PR作成講座や面接対策講座、業界大手・人気企業をめざす学生のための特別プログラムを昨年度に引き続き実施した。

また、自己PR作成講座および面接対策講座については、対象年次全員の参加を促し、就職活動に必要なノウハウを多くの学生に伝えた。

さらに、特別プログラムにおいては、業界内での知名度・シェア率が高い企業や採用における競争が激しい人気企業、上場企業への就職をめざす学生が目標を達成できるよう支援した。

加えて、採用担当者による業界・企業の紹介やインターンシップの案内を行うセミナー「オープン・カンパニー@学内」を昨年度に引き続き開催した。

また、より多くの学生に支援が行き渡るよう、ダイレクトメールを活用するなど行事の周知について強化を図るとともに、同内容の行事を複数日程で開催するなど、参加率の向上に努めた。

・ 協定型インターンシップの実施

キャリアに関する意識を醸成するとともに、業界企業研究を進めることを目的とし、協定型インターンシップを実施した。

キャリアセンターのスタッフと講義担当者が緊密に連携し、十分な準備を行ったうえで、実習に臨めるよう参加者を指導し、本年度は大学 27 名、短期大学部 27 名の参加があった。



・ キャリアサポーター活動の展開

本学では、キャリアセンター以外のスタッフも学生の進路状況等確認に携わる「キャリアサポーター活動」を展開し、進路状況の迅速な把握と進路未決定の学生に対してキャリアセンターの活用を促すなど、個別支援を強化した。

本活動の支援対象となった 54 名のうち、41 名が進路を決定するに至った。

・ キャリアチューター活動の展開

早期に内定を獲得した学生が後輩に就職活動のアドバイスを行う「キャリアチューター活動」を実施した。

今年度は 13 名がキャリアチューターとして活動し、19 クラスの講義等への参加、11 回のミニセミナーを開催した。

- ・保護者向けイベントの開催

夏期休暇期間に開催する教育懇談会において、個別の就職相談を行った。また、11月初旬に就職説明会を開催し、説明会後には希望者に個別の相談も実施した。

教育懇談会は118組(学内84組・学外34組)、就職説明会後の個別相談には9組の参加があった。



- ・ゼミナールとの連携

合同ゼミナールにおいて将来の進路、就職活動の準備、インターンシップ、SPI や WEB テストの対策等、キャリアに関する内容をテーマとしたセミナーを開催し、就職活動に対する意識付けなどを行った。また、各ゼミナール内で、大学3年次・短期大学部1年次に進路希望調査、大学4年次・短期大学部2年次に進路状況調査を実施するなど、教員と協同して支援を行った。

進路決定状況については、教員用ホームページ「WEB LOGOS」にゼミナール毎の状況を掲載することで、連携の強化にも努めた。

- ・企業等との連携推進

専属のキャリアアドバイザーが企業の採用担当者とコンタクトを取り、求人を獲得した。学生に対して、採用に関する有益な情報を提供するとともに、これまで参加のなかった上場企業や、不動産や食品といった、学生の関心が高い業界の企業を新たに20社以上学内の業界セミナーに誘致するなど、学生と企業との接触機会を創出した。

- ・UI ターン就職の促進

地方での就職を希望する学生に対して就職支援の充実を図った。

本年度は、愛知県、沖縄県と就職支援に関する協定を新たに締結するとともに、各自治体と連携して「京都セミナー」・「ひろしま業界研究会」・「おかやま暮らし UIJ ターン支援窓口 就職力バランス診断セミナー」などの学内イベントを開催することで、地方自治体との連携強化に努めた。

- ・外国人正規留学生および障がいのある学生への支援

外国人正規留学生および障がいのある学生のために、キャリアセンターに担当者を配置するとともに、公式ホームページに支援内容について紹介するページを開設した。外国人正規留学生については、外国人留学生を対象とした求人の紹介や「留学生のための就職ガイダンス」などの行事を開催した。また、障がいのある学生については、「障がいや疾病のある学生の為の就職準備セミナー」等の行事を開催したほか、就労支援機関とも連携し、就職支援を行った。

⑪資格取得に関する支援

- ・資格講座の開講

学生一人ひとりの目的やニーズに応えるべく、語学力の向上、各種資格試験対策や就職試験対策等の10ジャンル33講座を開講した。

「秘書技能検定2級試験対策講座」、「サービス接遇検定試験対策講座(2級・準1級)」、「公務員試験対策講座」、「教員採用試験対策講座」、「キャビンアテンダント・グランドスタッフ採用試験対策講座」、「日商簿記検定2級試験対策講座」の各講座においては、カリキュラムの見直しを図った。中でも「公務員試験対策講座」、「教員採用試験対策講座」、「日商簿記検定2級試験対策講座」は、対面講義に加えてWEBでのフォローも組み合わせることにより、効率的かつ実践的な講座をめざした。

「宅地建物取引士資格試験対策講座」はDVDの貸し出し、その他の講座は講義内容の音声録音の貸し出しを行い、欠席者や復習を希望する受講生に配慮した。また、「基本情報技術者試験対策講座」はオンライン開講であるが、重要な内容は対面講座を実施することで受講生をフォローし、本講座の受講生から2名の合格者を輩出した。

「MOS 試験対策講座」については、受講者のうち Word365 と PowerPoint®365 が 100%、Excel®365 は 96%の合格率であった。

また、今年度より本学に進学予定の併設高校の生徒は、後期開講の講座を無料で受講できるようになり、延べ68名が受講した。

- ・公務員試験対策講座の開講

公務員試験対策講座として、「基礎力養成」、「国家一般職・地方上級」、「警察官・消防官・市役所<教養科目のみ>」の3講座を開講した。今年度はカリキュラムの見直しを図るとともに、個別に模擬面接や面談などを行い、手厚いサポート体制を敷いた。加えて、公開模擬試験やエントリーシート作成会などを実施し、採用試験に向けた対策も行った。また、公務員（警察・消防）合格者座談会を開催し、合格者から体験談を話してもらうなど、受講生のモチベーション向上を図った。

本講座の受講生から、24名の公務員試験合格者を輩出した。

⑫生涯学習の充実

- ・生涯学習講座の開講

本学学生をはじめ、卒業生、社会人、地域住民を対象に、趣味と教養を広げる3ジャンル38講座を開講した。

開講形態は、対面を基本としたが、講師の承諾が得られたものについては講義を収録した動画も配信するハイブリッド形式での開講を行い、来学の難しい方の受講申込みに繋がった。

また、本学特任教授の藤井康生氏(元NHKアナウンサー)の前職・経歴を活かした講座「大相撲知れば興味が湧いてくる～面白い歴史としきたり～」には地域住民をはじめ104名の参加申し込みがあった。

- ・生涯学習吹田市民大学 大阪学院大学講座の開講

『心・文化・日常生活における情報などを「伝える」ということ』をテーマとして全4回開講した。今年度は110名の申し込みがあり、昨年度より増加した。本学の専門性を活かし、教養を深める場として学びの機会を提供することにより、教育機関として地域社会に貢献した。

⑬図書館機能の充実

- ・所蔵資料の充実

図書委員会を中心とした教員および図書館員が図書館資料の選書・選定をし、学部・学科、大学院の教育および研究活動に必要な図書・学術雑誌・各種オンラインデータベースを含む電子媒体の資料を収集し、所蔵資料の充実を図った。

- ・各種利用指導の実施

「図書館利用案内」、「レポート指導」、「業界・企業研究」、「蔵書検索」、「データベースを利用した情報収集の仕方」など、ゼミナール単位で利用ガイダンスを実施し、学生の自学自習を支援した。

・図書館利用促進

学生の興味・関心を喚起させるため、年間を通して各種展示を企画し、開催した。

<企画展示>

期 間	テーマ	展示冊数
令和6年4月1日 ～令和6年6月29日 ※令和7年3月31日まで 常設展示として延長	先生おすすめの一冊	24冊
令和6年7月1日 ～令和6年8月31日	本で旅する	42冊
令和6年9月1日 ～令和6年10月31日	知られざる〇〇 ～あなたの知らない世界～	34冊
令和6年11月1日 ～令和7年1月11日	推し本	41冊
令和7年1月14日 ～令和7年3月31日	人工知能と出会う ～AIと共存する社会～	34冊

<ミニ展示>

期 間	テーマ	展示冊数
令和6年4月1日 ～令和6年5月31日	舞台は大学、主役は君たち大学生!!	27冊
令和6年6月1日 ～令和6年7月31日	使い次第で人生が変わる！ 『お金』と『時間』	21冊
令和6年8月1日 ～令和6年9月30日	すいたクールアースウィーク ～食を通して環境問題を考える～	21冊
令和6年10月1日 ～令和6年11月30日	日本語をみがく	22冊
令和6年12月2日 ～令和7年1月31日	あなたの知らない世界の行方 ～地政学を中心に～	28冊
令和7年2月1日 ～令和7年3月31日	自己肯定感を高める	22冊

<特別展示>

期 間	テーマ	展示冊数
令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	短大の先生おすすめ図書	88冊
令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	就職活動支援コーナー	25冊

⑭中途退学者減少に向けた取り組み

・学部生に対する取り組み

基礎学力チェックとフレッシュマンスキルの素点の積から算出した点数を「学修力」と定義し、一定基準に満たないものを対象として、教育開発支援センターにて対応・面談等を行った。さらなる支援の必要がある学生については、関連部署との情報共有を行うとともにゼミナール担当教員とも成績(単位修得状況・GPA等)や履修情報を共有することで、退学予備軍の早期発見に努めた。年次生別に設定した単位数を取得できていない成績不振者に対しては、オリエンテーション時に行う特別指導への参加を、さらに保護者対象の教育懇談会への同席を促し、必要に応じて学習支援室や学生相談センター等への案内を行った。

・短期大学部生に対する取り組み

成績や出席が思わしくない学生や、心の悩みに関するケアなど見守りが必要な学生について、関連部署との情報共有を組織的に取り組んだ。

基礎学力が不足する学生に対しては、学習支援室を紹介し、専門的な学習の前提となる基礎学力を強化する補習授業や個別指導のほか、学生の学習全般の相談にも応じ、勉強が進むようアドバイスをを行った。

また、新入生全員に対して基礎学力チェック(テスト)を課し、その結果から補習が不可欠な学生を把握し、早期の修学サポートへと繋げた。

加えて、女子学生のキャリア支援に携わってきた教員を配置し、短期大学部生の個別相談およびキャリア指導において丁寧に個別サポートを行った。

⑮併設校との連携強化

併設する短期大学部および専門学校からの編入学受け入れを推進するとともに、高等学校においては「ワンキャンパスプログラム」と題して、次の取り組みを行った。

- ・大学講義受講プログラム

大学入学前に大学の講義を受講することで、高校と大学の学修の進め方などの違いについて理解を深めることができ、大学での学修への円滑な移行に役立った。履修登録者は 42 名であった。

- ・入学前教育プログラム

学生生活の過ごし方や学修システムの説明などを中心に行い、入学前の不安を取り除く機会に繋がった。また、入学後の目的を設定し、その目的を達成するための学修計画表を作成することでより明確に学生生活のイメージを持つことができた。参加者は 168 名であった。

- ・語り場(カタリバ)

各学部の教職員や学生と交流したいとの高等学校からの要望に応じ、オープンキャンパス時に、学部学科の個別相談ブースや在学生トークコーナーへ誘導し、教職員や学生との対話を行った。学部理解をより深めることができる機会となった旨、高等学校から評価いただいた。

(3)学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①入試制度等の改善

- ・入学者選抜方法の見直し

総合型選抜において、プレゼンテーションの際の電子機器類等の使用を認めたことで、発表内容の幅が広がり、受験者の能力を多面的に測ることができた。

今後も、受験者の能力を多面的に評価できる環境を整える。

- ・入学者特典の拡充

公募推薦「スタンダード/高得点重視」「小論文・面接」、総合型選抜「スポーツ・文化活動」「活動評価」「オープンキャンパス参加」に資格講座優遇制度を追加した。入学後に本学エクステンションセンターの開講する資格講座を無料で受講できる入試制度が増えたことによって、本学で成長する姿をより多くの方に感じていただけたこととなった。

- ・高等学校訪問の実施

担当者による高等学校訪問を継続して行った。本学の最新情報や出身者が本学で活躍する様子を伝え、高等学校との信頼関係を深めた。

②高大連携の取り組み

- ・本学協定校との高大連携事業

本学協定校の生徒が 19 名来学し、2 日間にわたり、講義、施設見学、学生食堂を体験した。本学での多様な体験を通じて進学の意義を深く理解し、さらに、大学入学までに身につけておくべきスキルを認識する機会にもなったと評価をいただいた。

③奨学金・減免制度の充実

奨学金・学費減免制度について公式ホームページの内容充実を図った。経済支援を必要とする者に対して、対面での資料配付やメールを活用して周知・連絡を行い、支援に繋がるとともに、各奨学制度の意義と学業に取り組む重要性の理解を深めることで奨学金申請手続き不備の減少に繋がった。また、新入生の日本学生支援機構奨学金予約採用者に対して手続き案内冊子を送付し、入学後の手続きや今後の学業への取り組み等への理解を促進した。

④公式ホームページでの情報配信

入試情報サイトのリニューアルを行い、受験生が必要とする情報へのアクセス性を高めるとともに、スマートフォンでの視認性、操作性の向上も図った。

⑤インターネットや SNS の積極的活用

LINE と並行して新たに Push App Univ を導入し、プッシュ型の情報配信を強化した。

また、Instagram については一部を外部に業務委託することで、クオリティを担保するとともに、撮影素材を他の広報媒体へ転用し、統一感のある広報展開を行った。

LINE は運用開始 2 年で 4,500 名以上の友だちを獲得することができた。

Instagram は運用を強化し投稿数を増やしたことで、リーチ数が飛躍的に上昇した。

⑥大学案内および入試広報用パンフレット等の制作

「大学案内」の巻頭企画において、本学のブランド価値である実践教育を学生のインタビューを通して紹介することで、具体性を伴った情報伝達を図った。

また、大学案内に連動した小冊子、ランディングページ、動画を制作して、様々な手段を通じ、ステークホルダーとの接触機会を増やした。

さらに、教育開発支援センターにおいて FD ジャーナル誌「渺望」を発行し、本学の教育活動の改革・改善等について周知した。

⑦オープンキャンパスの改善

受験生の進路選択が早期化していることから、従来よりも早期となる 3 月からオープンキャンパスを開催した。

また、本学の理解を深め、かつ気軽に参加できるイベントを新設するなど内容面の拡充を図り、3 年生はもちろんのこと、1・2 年生の来場促進にも努めた結果、来場者数は前年度と比べ 15% の増加となり、特に高校 2 年生は 57% の増加となった。

なお、オンラインコンテンツは、外国語学部の模擬授業動画を 1 本追加して拡充を図った。

⑧ダイレクトメールの活用

資料請求者に対して定期的にダイレクトメールを発信し、本学への関心の喚起とイベントや入試の告知を行った。

また、未接触者に対しても、広告メディアを活用して、本学の案内を行った結果、資料請求者数とオープンキャンパス来場者数ともに前年度より増加し、一定の効果をを得ることができた。

⑨動画媒体の充実

昨年度に引き続きコンセプトムービーやショートムービーを制作し、公式サイトや SNS で配信を行うとともに、オープンキャンパスでの上映も行った。

また、総合型選抜と公募推薦対策動画も引き続き制作して、受験生の入試対策をサポートした。

⑩広報活動の充実(大学院)

学部生の内部進学者の増加をめざして説明会を開催したほか、大学でのオープンキャンパスに合わせて大学院進学説明会を開催し、予約制による教員との質疑応答の時間を設けるとともに希望者には学内見学ツアーなどを実施し、大学院の魅力を最大限に伝える広報活動を行った。

また、ステークホルダーに対して、より閲覧し易いホームページへとリニューアルを行い、大学院の取り組みについて発信するとともに、インターネット広告とホームページとの繋がりを工夫して広報活動を行った。

さらに、入試時期に合わせて、WEB 広告ツールを活用し、情報配信の強化を行ったほか、予備校と連携して進学説明会を行ったことで、大学院での修学を望む学生への適切な情報提供を行った。

(4)大学運営の充実に向けた取り組み

①大学運営体制の整備

・学長のリーダーシップ

学長のリーダーシップの下、学修者本位の教育、各種取組の推進、FD・SD活動を通じた教職員一人ひとりの意欲と能力を引き出す施策等を実施した。

②自己点検・評価の実質化

・自己点検・評価結果を踏まえた改善計画の履行

自己点検・評価を実施し、改善計画の進捗状況を可視化することで、各関連部署が連携し、直近の課題について機動的に改善を図り、本学のビジョン実現に向けた教育活動を展開した。

③専任教員の計画的配置

退職等による減員等を見据えつつ、本学の特色強化を支える専任教員を計画的に採用・配置した。

④FD・SDによる教育力の向上

・定期的到達度測定の実施

教員および職員の資質向上を目的とした定期的到達度測定を継続して実施し、組織的かつ体系的な教育力の向上に努めた。

・FD・SD活動の推進

階層別・目的別研修を実施するとともに、各種団体が企画する研修会・講習等への積極的な参加も呼びかけ、教育力および資質の向上を図った。



また、本年度は「学部・学科における教育改善活動について②」および『「全員発揮型のリーダーシップ教育」の推進』と題し、FD・SD講演会を開催したほか、新任教員を対象とした「懇話会」並びに「研修会」を行うなど、教職員の資質向上に努めた。



⑤外部資金の獲得

利便性の高い本学の立地を活用した社会貢献の一環として、教育・研究や学内行事等に支障のない範囲において、国家試験、資格試験および検定試験の試験会場として教室等を貸与した。また、科学研究費補助金をはじめとした外部研究費について、教員に対し積極的な獲得を促した。

⑥施設設備等の整備

経年劣化した施設の箇所の修繕・更新(13号館冷温水発生機・冷却塔の更新、16号館01-01教室およびB1-05・07・08教室ビルマルチエアコンの更新、14号館エレベーターの更新、16号館屋上防水工事、13・16号館外壁補修、1号館B1-02教室照明設備のLED化、11・15号館音響設備の更新)を行い、教育研究環境の維持に努めた。

さらに利用者の快適性・利便性を確保するとともに、個性的で魅力あるキャンパスとして、15号館トイレの全面リニューアルを行い、同時にバリアフリー化も進めた。

また、耐震改修工事が必要と判断された12号館N棟地階(MELOP)において、耐震改修工事に着手した。

⑦経費節減

消耗品等の一括発注、相見積の活用、ECサイトの利用、複合機のカウンター保守契約の締結等により経費節減に取り組んだ。

また、教室の照明においては、蛍光灯からより節電効果の高いLED照明に順次改修を行い、経費節減に取り組んだ。

さらに電力・ガスに関する契約については、大口長期契約等の締結を継続することにより、経費節減を図るとともに、CO2排出係数の低い事業者を選定するなど、カーボンニュートラルに寄与できるよう取り組んだ。

⑧省エネルギー対策

- ・地球温暖化防止対策への取り組み

2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現に向け、「COOLBIZ」および「WARMBIZ」をはじめとする取り組みを全学的に行い、持続可能な社会の実現をめざした。

- ・機器設備の省エネルギー化推進

施設設備更新計画に基づき、13号館冷温水発生機・冷却塔の更新、16号館01-01教室およびB1-05・07・08教室ビルマルチエアコンの更新、1号館B1-02教室の照明LED化を行った。機器導入や更新の際には、エネルギー消費効率の優れた機器を選定し、省エネルギー推進に向けて取り組んだ。

また、15号館トイレの改修の際には、人感センサー付きLED照明を導入し、カーボンニュートラルに寄与できるよう取り組んだ。

⑨危機管理体制の点検実施

- ・防災備蓄品の整備

大規模災害に備え、災害備蓄品を整備した。本学は、学生・教職員および近隣住民に対する一時滞在施設としての役割を担っており、安全・安心なまちづくりへの貢献に努めた。

- ・訓練実施および防災意識の啓蒙

本学が定める危機管理マニュアルに従い、職員・学内業者を対象に年2回の各種訓練を実施した。訓練では全館放送による避難訓練、奉職1年目の職員・学内業者社員を中心に初期消火活動の重要性を理解するため、模擬消火器を用いた消火訓練を実施した。

また、短期大学部1年次生、有志の在学生を対象とした防災避難訓練を実施し、学生に対しても非常時の初期対応の習得と避難経路の確認など防災意識の高揚を図った。

⑩卒業生との連携

- ・大阪学院フェニックス倶楽部との連携

企業経営に携わる本学卒業生を主な会員とする「大阪学院フェニックス倶楽部」と連携した実学教育講座を開催した。企業経営者との直接対話によりビジネスのノウハウや心構えを学べる「社長直伝プログラム」、事業を始めたいと考える学生を対象に起業・開業に必要なノウハウが学べる「起業家育成支援講座」や「開業指南プログラム」、同倶楽部会員によるメンター制度や開業資金も獲得できる「開業プランニングコンテスト」を全面的に再開し、在学生の多種多様なキャリア形成支援を推進した。



- ・校友会との連携

同窓会組織である校友会と連携し、「建学の精神」に基づく優秀な人材の輩出を目的とした支援を行い、本学への帰属意識を高めた。

⑪保護者との連携

- ・後援会活動の充実

在学生の保護者を対象とした教育懇談会、就職説明会のほか、在学生とその保護者を対象とした個別就職相談会等の諸活動を通じて、本学の教育活動ならびに学生支援活動への理解を深めていただくとともに、後援会活動のさらなる充実を図った。



⑫社会連携・社会貢献等の充実

- ・大学の理念を踏まえた社会貢献の実施

吹田市をはじめ、吹田商工会議所、近隣の企業、商店街振興組合等との連携協定に基づき、地域社会の産業、文化、まちづくり等の分野における課題に対して、学生がボランティアとして協力し、地域社会の発展と充実に貢献した。

- ・SDGs ならびに国連アカデミック・インパクトへの参画

SDGs および国連アカデミック・インパクトに賛同し、その目的達成に係る取り組みの一つとして、昨年度に引き続き、使い捨てコンタクトレンズ空ケースの回収ボックスを学内に設置し、在学生、教職員および保護者等にも協力を呼びかけ、リサイクル活動の推進および環境問題の課題に取り組んだ。

- ・官学連携および産学連携の取り組み

吹田市との連携協定に基づく官学連携の取り組みとして、本学では全学共通科目「キャリアデザイン入門Ⅰ」においてPBL(課題解決学習)に取り組んできた。本企画は9年目を迎え、吹田市から提示された2つの行政課題(「平和について若い世代にもっと興味関心を持ってもらい、吹田市立平和祈念資料館の集客に繋げていくにはどうすればいいか」・「若い人材の消防団加入促進について」)の解決に向けて、グループに分かれて取り組み、課題解決発表会を行った。



また、産学連携の取り組みとして、「キャリアデザイン入門Ⅱ」において、京阪神に所在する企業から提示された諸課題に対して、学生たちは課題解決に向けて取り組み、発表を行った。



さらに、「公務員入門」の講義では、毎年吹田市から職員を招聘している。本年度は「福祉部高齢福祉室」の職員2名を招き、第9期「吹田健やか年輪プラン」をもとに、2050年ごろに吹田市が直面する、「65歳以上人口のピーク」・「介護人材不足」の課題について取り上げ、学生たちは課題解決に向けて取り組んだ。

- ・地域に根ざした連携活動の実施

なにわの伝統野菜「吹田くわい」の植え付け・収穫作業のほか、その保護・普及を目的とした「吹田くわい祭り」の運営に学生ボランティアが主体的に携わった。

また、地域の発展を祈念し、天神橋三丁目商店街に巨大絵馬の掲出を行った。デザインの公募から掲出までのすべての工程を学生が主導し、地域ブランドの価値向上に貢献するとともに、地域社会との連携をますます強固なものとした。



⑬社会的要請への対応

- ・コンプライアンスの徹底

本学すべての構成員が、高い倫理観と社会的規範のもと、個人情報情報の漏えいや各種ハラスメント等の防止と研究倫理を遵守した。

学生および教職員等の個人情報については、自動暗号化ツールを活用するなど、各部局において適切な管理を行うとともに、委託先においても個人情報情報の安全管理を徹底した。

- ・社会への説明責任

大学および短期大学部の公共性に鑑み、本学における教育研究活動、地域連携、社会貢献等の諸活動の状況、自己点検・評価結果、認証評価受審結果等を公式ホームページにて公開した。

⑭学生の満足度向上

- ・学生の修学、学生生活、課外活動およびキャリア形成支援

コロナ禍の収束に伴い、本年度も制限のない形で課外活動やイベントを開催することができ、岸辺祭(学園祭)においては昨年以上に盛大な盛り上がりを見せ、来場者および出店者ともに満足のいく様子が伺えた。



キャリア形成支援においては、学生が自身のキャリアについて考え、主体的な職業選択ができるよう、個人面談、就職ガイダンス、学内企業説明会等を実施した。

大阪学院大学高等学校

(1)コースの再編、募集停止、定員変更等の取り組み

大阪府教育庁私学課との協議を経て、令和 7 年度より授業料を改定(594,000 円から 630,000 円)することを決定した。

また、収容定員については、令和 7 年度中に第二校舎(教室棟)が完成する予定であることから、令和 8 年度より現行の 1,500 名から 1,800 名へと変更できるよう、私学課と調整中である。

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①新カリキュラム導入に伴う人材の育成

ICT を活用し新学習指導要領に沿って授業を展開した。多様性や広い視野を持つことの大切さを学べるよう意識して授業を行い、総合的な探究の時間では、積極的に学ぶ姿勢や他の仲間と協力することの大切さを涵養した。

②教育目的を達成するための方針の周知

自己肯定感を高める教育として、「スタディサプリ」等で宿題を配信して、理解できている状況は褒め、理解出来ていない状況では根気強く励まし、モチベーションを高められるように指導を行った。また、プレゼンテーションにおいても、まず、良く出来ているところを褒めて、その後に改善点を伝えることにより、自己肯定感を高められるように工夫した。

③教科センター型授業の検討

生徒数の増加により、教科センター方式や習熟度別のクラス編成を実施するために必要な教室数を確保することができなかったため、従来通りのホームルーム型での授業展開を行った。次年度以降も多くの入学者が見込まれるため、校舎の収容力の状況を鑑み、教科センター方式と習熟度別のクラス編成については当面見送ることとした。

④ワンキャンパスによる利点の活用

これまで、多くの 1 年生は併設大学の校舎を教室として利用してきたため、食堂やカフェなど大学の敷地内にある施設を頻繁に利用する様子が伺えた。また、110 万冊以上の蔵書を誇る併設大学の図書館には、定期試験等の勉強をするために利用する生徒も見受けられ、早い段階から大学の施設に親しむことができていた。

⑤ICT 環境の充実

年次進行により生徒の iPad 所有を推進してきたが、全員が所有するようになって 3 年が経ち、学習・授業活動において生徒の理解を深めるための有効なツールとして定着した。また、オンライン学習サービス「スタディサプリ」を活用し、生徒の学力の補完に役立てた。

⑥グローバル人材の育成

カナダ・ブリティッシュコロンビア州アボッツフォードで実施した短期語学研修に、国際コース 2 年生 40 名が参加した。また、オーストラリア・タスマニア島にて実施した中期留学には国際コース 2 年生 21 名、約 10 か月間の長期留学には 6 名の生徒が参加した。

ハワイの高校との交流が盛んになり、本年度はカラニ高校、ファーリントン高校、ミリラニ高校、ULS の生徒が来日し、本校の生徒達と交流を行った。特に ULS との交流では、初めてホームステイでの受け入れを行った。

ホノルルマラソン研修については、6 名の生徒が参加した。また、ハワイのイオラニスクール主催のバスケットボールトーナメントである「イオラニ・クラシック」に初めて招待され、男子バスケットボール部員が奮闘した。

⑦生徒の自立支援

生徒会のメンバーが中心となり、体育大会では新たな種目を加えたほか、文化祭では決済手段として現金ではなく au Pay を導入するなど新たな取り組みも見られ、生徒達が主体的に考えて行動する姿勢が見受けられた。

⑧教科指導の改革

前年度の総括を踏まえ、年度初めに各科目ごとに年間計画と目標を設定したうえで、授業を行った。教科によって多少の差は見られたものの、教員間のコミュニケーションは活発に行われていた。

⑨「SDGs」「企業探究」「社会課題(ソーシャルチェンジ)」の実施

1年生は、「企業探究」をテーマに学内で最終発表会を行い、優秀であった15チームによる発表会「GAKUIN Presentation CUP」を吹田市文化会館メイシアターにて開催した。また、探究学習プログラム「クエストエデュケーション」の全国大会「クエストカップ2025」に本校の3チームが選出されファーストステージに出場した。

2年生は、「SDGs」をテーマに学内で最終発表会を行い、優秀であった16チームによる発表会「GAKUIN Presentation CUP」を吹田市文化会館メイシアターにて開催した。

3年生は、「ソーシャルチェンジ」をテーマに学内で最終発表会を行い、優秀チームによるポスターセッション形式での発表の結果、「クエストカップ2025」に1チームが選出されファーストステージに出場した。

⑩人権教育の実施

各学年の課題に応じた「人権に関する講演」や「人権映画鑑賞」を通して、人権教育を実施した。

◆人権講演

学年	実施日	テーマ
1年	5月18日	「情報リテラシー出前授業」
2年	5月11日	「互いのところとからだを尊重しよう」
3年	9月14日	「性とセクシュアリティについて知ろう」

◆人権映画

学年	実施日	題名
1年	11月7日	「52ヘルツのクジラたち」
2年		
3年		

⑪併設校との連携強化

今年度も併設大学オープンキャンパスや保護者・生徒対象の説明会において、学校紹介、入試制度、学費減免制度、就職状況等の詳細な説明を行った。また、併設大学への内部進学が決定した生徒を対象とし、本校在学中から併設大学の資格講座を無料で受講できる体制を整えた。

併設大学教員・学生との交流の機会を創出する「カタリバ」については、併設大学の主催するオープンキャンパスにおいて、学部学科の個別相談ブースや在学生トークコーナーを活用し、教職員や学生と対話を行った。

これらの取り組みの結果、内部進学者は200名(47.5%)となり、進学率は前年度よりもかなり向上した。

⑫キャリア支援の充実

吹田市文化会館メイシアターにおいて、5月に3年生を対象に大学・専門学校の学校別進路ガイダンスをおこなった。また、11月と1月には、1・2年生を対象に実施し、将来の進路を考える契機を提供した。

さらに、1月には併設大学において、不動産をテーマにした講演会を生徒と保護者を対象に行うことでキャリアに関する意識を醸成するとともに、3月には2年生と保護者向けに併設大学進学ガイダンスを行った。

(3)生徒受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①学校案内パンフレット等の充実

学校案内パンフレットの内容面を充実させるとともに、Web、Instagramを交えて広報活動を行い、受験者数、女子生徒比率の向上に繋がった。

②公式ホームページの一部リニューアル

行事特集ページについて動画と画像を盛り込み、「楽しい OGU(高校生活)」をテーマにリニューアルを行った。その結果、リニューアル後は、セッション継続時間が平均 32 秒延び、離脱率も約 20%減少した。

③SNS による情報発信

Instagram を活用した継続的な情報発信により、本校のブランドイメージ向上と入学者の増加をめざした。令和 6 年度のフォロワー数は 1,092 件増加し、閲覧数は 1,146,740 件、リーチ数は 482,598 件、プロフィール閲覧数も 105,574 件と前年度と比べ大幅に伸びた。Instagram を通じて多くの受験生に本校の情報を届けることができ、結果として志願者の増加につながった。

④入試広報イベントの充実

入試広報イベントとして、クラブ体験会を 4 回、授業体験会を 1 回、入試説明会を 4 回、週末相談会を 1 回、塾対象入試説明会を 3 回実施した。例年、クラブ体験会の際には施設見学を希望する者が非常に多かったことから、新たな取り組みとして学校見学会を実施した。

クラブ・授業体験会

年度	受験生	保護者	合計	出願数
令和 7 年度	2,042	1,736	3,778	692
令和 6 年度	1,750	1,443	3,193	579

入試相談会

年度	受験生	保護者	合計	出願数
令和 7 年度	1,770	1,899	3,669	1,049
令和 6 年度	1,714	1,819	3,533	1,031

週末相談会

年度	受験生	保護者	合計	出願数
令和 7 年度	85	98	183	44
令和 6 年度	53	46	99	27

塾対象入試説明会

年度	校数	参加者数
令和 7 年度	154	169
令和 6 年度	134	145

⑤中学校・塾訪問の実施

中学校や塾との良好な関係を構築するため、定期的に中学校を訪問した。塾訪問については、昨年度に引き続き人員を増強して 8 月に集中的に実施した結果、昨年度よりも 157 校多く訪問することができた。また、訪問件数を増やした結果、中学校や塾からの教育相談件数が増加し、本校への関心の高まりが伺えた。

⑥外部企画による生徒募集イベントへの参加

新聞社主催の相談会や各地域の PTA 主催の相談会などに積極的に参加するよう努めた。その結果、昨年度よりも多くの相談に対応することができた。

⑦女子生徒比率の向上に向けた広報展開

学校案内パンフレットの制作において、『楽しい OGU（高校生活）』をテーマに掲げ、従来の男子校のイメージにとらわれることなく、多様な学生にとって魅力的なデザインを継続した。

また、昨年度同様、戦略の一環としてパンフレットとポスターのデザインを統一し、本校の認知度向上に努めた。

さらに、キャッチコピーも昨年度と同じ『わたしが輝く未来をつくろう。』を採用し、生徒一人ひとりが主体的に学び、活躍できるイメージの広報展開を行った。



各入試年度別入学者数

	男子	女子	合計	女子生徒比率
令和7年度	440	303	743	40.8%
令和6年度	411	246	657	37.4%
令和5年度	422	220	642	34.3%

(4)学校運営の充実にに向けた取り組み

①専任教員の計画的配置

退職等による減員等を見据え、計画的な採用に努めるとともに、定年退職者が有する教育ノウハウを次代へ着実に引き継げるよう、その弾力的な再雇用を進めた。

②補助金の有効活用

経常費補助金において、生徒数増加に伴い前年度から 2,218 万円増額の 44,779 万円の交付を受けることができた。

③経費節減

消耗品等の在庫管理の見直しや一括購入、節電や省エネルギーの推進、派遣会社の見直し等により経費節減に取り組んだ。

④生徒預り金の有効使用

卒業生からの記念品事業として、今年度はスピーカーの寄贈を受けた。

また、PC 教室においては、利用状況に応じてレンタルで対応し、教材実費での捻出とした。

⑤後援会費・同窓会費の有効活用

例年、近畿大会以上の大会については、交通費を後援会に支援していただいているが、今年度は「クエストカップ 2025」も支援いただいた。

また、昨年度に引き続き、学外体育館の使用料について、後援会にご支援いただいた。

⑥卒業生の追跡調査

今年度の新たな取り組みとして、併設大学に進学した 1・2 年次生を対象に、ホームカミングデーを実施した。本校にとっては初めての試みで、参加者数は 10 名のみであったが、参加者から近況の報告を受けたり、様々な情報交換を行うなど、有意義なイベントとなった。

⑦学校評価の推進

各種調査結果については、学校評価としてとりまとめ、本校の公式ホームページに掲載した。

関西経理専門学校

(1)学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み
計画なし

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①カリキュラム改定

カリキュラムの編成や産業界で求められるスキル等について定例会議で検討を重ねた。
簿記クラスについては、習熟度に応じたクラスを編成し、個々の能力が最大限発揮できるように指導を行い、理解度が低い学生には、放課後や補講期間を活用して個別指導を実施した。
外国人留学生においては、産業界で高まる外国人材の需要に対応できるよう、宿泊・観光業の特定技能試験受験対策を授業に取り入れるなど、卒業後の進路を意識した授業を展開した。

②国家資格取得対策および検定試験直前対策の充実

不動産ビジネスコースの基本カリキュラムにおいて、今年度は、1 年次にも宅地建物取引士の科目を配当するとともに、従来 11 月以降に開講していた不動産関連の国家試験受験対策を夏期集中講義等に前倒しして実施し、受験機会の拡大を図った。

その他、簿記や税法関係等の公的資格にも積極的にチャレンジできるよう、直前対策や受験後のフォローを充実させることで多くの学生が資格を取得できた。

③教育支援体制の充実

入学前教育として、「ビジネスマナー入門」、「パソコン入門」、「法学入門」を実施した。入学後は、各検定試験前の直前対策補講、個別学習相談などのきめ細やかなサポートを実施した。その他、金融教育の一環として、年金事務所と連携し、年金セミナーなどを実施した。



④ICT 環境の充実

今年度は、昨年度に整備した情報コンセントを活用するとともに、各教室の教卓に教師用パソコンを設置した。これにより、非常時のオンライン授業の実施や、共有サーバの利用による円滑な授業運営を実現した。

また、PC 教室未使用時の開放についても、引き続き実施した。



⑤就職支援体制の整備

キャリア教育として、1 年次にキャリア形成および社会人基礎力の醸成を目的とした授業、2 年次には課題解決型学習 (PBL) や就職対策を取り入れた授業を実施した。授業以外にも、就職セミナーや履歴書添削指導を長期休暇中に実施し、キャリア支援に力を注いだ。

⑥中途退学者減少に向けた取り組みの実施

専任教員とキャリアコンサルタントによるきめ細かな個別面談を実施した。また、出欠状況

の把握に努め、学生が不登校にならないよう成績相談や心のケア、保護者との連絡を密にする等の取り組みを行うことで、中途退学者の減少を図った。

⑦グローバル人材の育成

英会話を中心としたスキルが高められる「I-Chat Lounge」において、毎週月曜日にネイティブ講師による英会話プログラムを実施した。

また、多国籍の学生が集い、相互の文化を理解し親交を深めあえる文化交流イベント等を通して、グローバル人材の育成を図った。



⑧併設校との連携強化

併設校である大阪学院大学高等学校 3 年生を対象とした校内進学説明会、1・2 年生を対象とした進学ガイダンスなどを通じて、本校の紹介及び連携強化を図った。



⑨出席管理のデジタル化

出席管理システムについて、リーダー機能搭載の端末を導入し、後期より試験運用を実施した。その結果、学生の遅刻・欠席が減少し、教職員の作業の効率化も図ることができた。

(3) 学生受入・広報活動の充実に向けた取り組み

①高等教育修学支援制度について

本校は、今年度も高等教育修学支援制度対象機関として認定を受け、多くの学生の修学支援の一助となった。

②学校案内や募集要項・オープンキャンパスチラシの制作

本校の魅力を最大限に伝え入学者の増加を図るべく、学校案内や募集要項、オープンキャンパスチラシを制作した。加えて、学校の特色等を凝縮して掲載したリーフレットを制作し、本校への興味喚起を促した。



③公式ホームページの情報更新

入試情報などの掲載内容について、さらなる充実に図った。また、学校紹介やイベント、入試制度をまとめた WEB ページの制作や各種 SNS との連動等により、公式ホームページへの誘導を強化した。

④SNS による情報発信

本校の行事や講義等の内容について、受験者層の利用頻度が高い SNS での配信を行い、学校生活を身近に感じてもらえるように努めた。また、入試情報などについても動画を制作してタイムリーに配信を行うなど、工夫を凝らした。

⑤ウェブ広告・DM の活用

ネットユーザーに対する本校の認知度を上げるべく、年間を通じて検索連動広告やバナー広告を展開した。また、本校への資料請求者だけではなく、ダイレクトメールも活用し、学生確保に努めた。

⑥入試制度・奨学金制度の改善

オープンキャンパスや相談会の実施、入試日程などをまとめた WEB 広告の掲載などにより、学生募集に努めた。

⑦高等学校および日本語学校との面談・訪問

本校への入学実績のある学校を訪問し、在校生の近況報告や情報交換を行うなど、各校との連携に努めた。また、新規校の開拓にも注力した。

(4)学校運営の充実に向けた取り組み

①専任教員の計画的採用

退職者の補充および将来の学生数等を見据え、計画的に採用を行った。

②外部資金の獲得

学納金収入への過度な依存を減少させるとともに、財源の多様化を図るための取り組みとして、各種国家試験・検定試験、通信制高校のスクーリング会場として本校施設を貸与し、外部資金の獲得に努めた。

③施設設備等の整備

経年劣化により改修が必要となった空調設備やファンコイルユニットについて、計画的に整備を行った。

④経費節減

消耗品の一括購入、節電や省エネルギーの推進等により、経費節減に取り組んだものの、今年度は学生数の増加に伴う教室稼働率の上昇や物価高騰により、前年度よりも支出が増加した。

⑤地域連携・社会貢献活動の推進

今年度も本校学生が大阪マラソンクリーン up 作戦に参加し、地域の美化活動に取り組んだ。



⑥自己点検・評価および学校関係者評価の実施

自己点検・評価結果に基づき、学校関係者の連携協力のもと学校関係者評価委員会を実施するとともに、評価結果の公表を行った。

関西医科専門学校

(1)学科等の改組、募集停止、定員変更等の取り組み
計画なし

(2)教学改革計画および教育研究活動・キャリア支援の充実に向けた取り組み

①カリキュラム改定

より効率的な授業の実施を図るため、授業アンケートや総括シートを活用するとともに、シラバス会議で関連する授業の進捗調整や重複する内容の整理を行った。また、国家試験のレベルに合わせた授業を展開し、定期試験においても国家試験に準じた内容で出題することで、国家試験に必要な知識を体系的に習得する機会を提供することができた。

さらにはATCエイジレスセンター大阪での外部研修や、大阪府病院協会看護専門学校との多職種連携教育、義足使用者による講演会など多様な教育を行い、学生のモチベーション向上を図った。

総合臨床実習では、新型コロナウイルス感染症拡大以降、実習期間の短縮が続いていたが、今年度は、本来の期間である15週間の確保が可能となった。



②教育支援体制の充実

本校への入学予定者に対して実施する「入学前学習会」では、リハビリテーションの体験談を聞くことで、理学療法士をめざすモチベーションの向上を図った。

入学後は「保護者説明会」を実施し、学生への送信情報を共有できる連絡用アプリ「さくら連絡網」に登録いただくなど、保護者との連携を行った。

また、本校ではこれまで教員と学生が一對一で関わる個別チューター制を設けていたが、より充実した支援を行う観点から、今年度より複数名の教員で担当することとした。

③ICT環境の充実

「情報科学」の授業にて情報リテラシー教育を行うほか、年度初めのオリエンテーションや臨床実習前のゼミにおいて個人情報保護に関する注意喚起を行った。

また、Google Classroomを活用して教材や課題を学生に提供するとともに、注意事項や重点項目などをリアルタイムでコメントすることで学生の理解度を高めた。

さらにはPC教室の機器更新を行うことで最新の教育環境整備に努めるとともに、未使用時には教室を開放するなど、自学自習ができる環境を整えた。

④就職支援体制の整備

校内での就職説明会については新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となった現在でも、病院・介護等施設からは個別開催を望まれるケースが多いため、今年度も個別開催で実施した。

また、学生一人ひとりの個性や適性にあった就職支援を行うべく、就職担当教員が中心となり就職指導を実施した。



⑤中途退学者減少に向けた取り組みの実施

学力不振による中途退学への対策として、授業の復習と理解度の確認を目的とした課題プリントを授業毎に配付するとともに、定期試験も課題プリントの内容を中心に出题することで重点項目を効率よく学習できるよう見直した。



⑥併設校との連携強化

併設校である大阪学院大学高等学校 1 年生の運動部入部予定者に対して、「柔軟性：全身弛緩性テスト」をテーマにした講義と実技を実施するなど連携強化を図った。

また、大阪学院大学高等学校の進学相談会に参加し、本校の特色説明や進路相談を行った。



(3)学生受入・広報活動の充実にに向けた取り組み

①高等教育修学支援制度について

本校は、今年度も高等教育修学支援制度対象機関として認定を受け、多くの学生の修学支援の一助となった。

②学校案内や募集要項・オープンキャンパスリーフレットの制作

本校の魅力を最大限に伝え入学者の増加を図るべく、学校案内や募集要項を制作した。加えて、学校の特色等を凝縮したリーフレットを制作し、本校への興味喚起を促した。

③公式ホームページの情報更新

入試情報などの掲載内容について、さらなる充実に図った。また、学校紹介やイベント、入試制度をまとめた WEB ページの制作や各種 SNS との連動等により、公式ホームページへの誘導を強化した。

④SNS による情報発信

本校の行事や講義等の内容について、受験者層の利用頻度が高い SNS での配信を行い、学校生活を身近に感じてもらえるように努めた。また、入試情報などについても動画を制作してタイムリーに配信を行うなど、工夫を凝らした。

⑤ウェブ広告・DM の活用

ネットユーザーに対する本校の認知度を上げるべく、年間を通じて検索連動広告やバナー広告を展開した。また、本校への資料請求者だけではなく、ダイレクトメールも活用し、学生確保に努めた。

⑥入試制度・奨学金制度の改善

オープンキャンパスや相談会の実施、入試日程などをまとめた WEB 広告の掲載などにより、学生募集に努めた。

⑦高等学校との連携

本校への入学実績のある学校を訪問し、在校生の近況報告や情報交換を行うなど、各校との連携に努めた。

(4)学校運営の充実に向けた取り組み

①専任教員の計画的採用

退職による減員を見据え、計画的に採用を行った。採用に際し、必要に応じて「専任教員養成講習会」の受講をサポートするなど、専任教員の確保に努めた。

②施設設備等の整備

経年劣化により改修が必要となった空調設備やパソコン教室等の施設設備について、計画的に整備を行った。

③経費節減

消耗品の一括購入、節電や省エネルギーの推進等により、経費節減に取り組んだ。物価が高騰している中、前年度よりも経費を削減することができた。

④地域連携・社会貢献活動の推進

本校に隣接する扇町公園において、環境美化活動を実施した。

また、地域の福祉センターにて健康教室を開催し、多くの参加があった。



⑤自己点検・評価および学校関係者評価の実施

自己点検・評価結果に基づき、学校関係者の連携協力のもと学校関係者評価委員会を実施するとともに、評価結果の公表を行った。

⑥第三者評価の受審

本校は、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の行う教育評価認定審査において同機構の定める評価基準を満たし、リハビリテーション教育に必要な施設基準およびカリキュラムを提供する施設であることの認定を受けている。認定期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までである。

今後も質の高い教育を提供できるよう、より一層の充実に努める。

2. 施設等整備計画〔令和6年度〕

主な施設設備等の取得・更新計画

項 目 名	金 額
法人事務局	
高校第二校舎(教室棟)建設	445,544 千円
学生寮取得	1,240,000 千円
校用車更新	17,725 千円
複合機更新	1,213 千円
管理用機器備品	計画取りやめ
大阪学院大学	
冷温水発生機 R-3 更新(13 号館)	121,048 千円
冷却塔 CT-3 更新(13 号館)	51,198 千円
耐震工事 第Ⅰ期(12 号館)	次年度に延期
トイレ改修(15 号館)	68,444 千円
エレベーター更新(14 号館)	36,066 千円
ビルマルチエアコン更新(16 号館 01-01 教室)	15,583 千円
ビルマルチエアコン更新(16 号館 B1-05, 07, 08 教室)	12,894 千円
HDMI 対応・マイクデジタル対応(11 号館・15 号館各教室)	10,872 千円
スクリーン更新(2 号館 B1-01, 03, 04 教室)	20,086 千円
学生寮厨房エアコン取替(ヒルコート)	2,420 千円
学内 Wi-Fi 化環境整備	64,060 千円
野球場ダッグアウト設置工事	2,860 千円
学生寮駐輪場屋根設置工事(ヒルコート)	4,565 千円
移動音響設備更新(5 号館)	1,909 千円
FileShell 暗号化システム	10,809 千円
QND サーバ操作ログ取得システム	3,687 千円
PC 教室更新(2 号館 03-04 教室)	次年度以降に延期
PC 教室更新(2 号館 03-05 教室)	次年度以降に延期
PC 教室更新(2 号館 03-04・05 教室)	64,674 千円
ドメイン認証サーバ更新	9,287 千円
証明書自動発行機更新	次年度以降に延期
図書館検索用 PC 更新	次年度以降に延期
プロキシサーバ更新	3,328 千円
合同研究室機器更新(2 号館)	22,638 千円
トレーニング機器更新(20 号館)	9,577 千円
事務システム追加開発	25,890 千円
その他教育研究用機器備品	9,394 千円
その他管理用機器備品	3,678 千円
図書	34,198 千円
大阪学院大学短期大学部	
教育研究用機器備品	計画取りやめ
図書	818 千円

項 目 名	金 額
大阪学院大学高等学校	
空調設備更新(体育館 2 階)	42,778 千円
PC 教室更新	次年度に延期
Wi-Fi 環境追加構築	7,824 千円
教室プロジェクター・サイネージ追加設置	3,870 千円
机・椅子・教卓・ロッカー・事務棚	12,111 千円
事務システム更新	8,978 千円
事務用 PC 更新	1,024 千円
大型プロジェクター購入	1,430 千円
昂志館備品購入	次年度に延期
フェンス改修(テニスコート)	7,394 千円
その他教育研究用機器備品	2,505 千円
その他管理用機器備品	1,181 千円
その他施設設備等の改修・修繕	9,729 千円
図書	573 千円
吹奏楽部楽器	1,376 千円
寮洗濯機・乾燥機	912 千円
関西経理専門学校	
冷温水発生機更新(1 号機)	44,000 千円
ファンコイルユニット整備(6 階・7 階)	2,998 千円
管理用機器備品	134 千円
図書	26 千円
関西医科専門学校	
空調設備更新(3 階西系統)	10,036 千円
PC 教室更新	19,906 千円
教卓配信システム	5,170 千円
その他教育研究用機器備品	606 千円
管理用機器備品	80 千円
図書	627 千円

Ⅲ 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

学校法人の概要

学校法人とは、「教育基本法」、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人であり、私立学校は「学校法人」によって設置・運営されている。学校法人の特徴は、独自の建学の精神と教育研究上の目的・教育目標等に基づいて教育・研究の活動を遂行する自主性の高い経営体であり、極めて公共性の高い経営体として位置付けられている。

計算書類

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法第14条に基づき、「学校法人会計基準」に従って、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、所轄庁に届け出ることが義務付けられている。計算書類の特徴として、私立学校の持つ公益性の高さから、「安定性」・「継続性」・「収支の均衡」等に焦点が置かれたものとなっている。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に似た性格を持っている。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の活動に対応する事業活動収入・支出の内容および基本金組入後の均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書に相当する。

(3) 貸借対照表

当該年度末(3月31日)における資産・負債・純資産を示し、学校法人の財政状況を明らかにするもの。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の状況を表す一方、貸借対照表は、学校法人の行ってきた積み重ねの結果を表している。

学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、当該年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力を高めることを主たる目的としている。一方、学校法人は公共性の高い教育・研究活動の遂行を事業の目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校法人会計では中長期的な収支のバランスと財政状況の正確な把握を目的としている。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育・研究活動	利潤追求のための経済活動
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金(永続的に保持する自己所有資産)	資本金(株主出資)
利害関係者	学費負担者、国、地方公共団体等	株主、債権者等
利益処分 (余剰金の取扱い)	なし(収支均衡が原則)	あり(株主配当、社内留保等)

各勘定科目の説明

資金収支計算書

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律的に納付される収入
手数料収入	入学試験・編入学試験および各種証明書発行の際に徴収する収入
寄付金収入	金銭等の寄付による収入
補助金収入	国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却に係る収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、付随事業、受託事業および収益事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入
雑収入	学校法人に帰属する上記の各収入以外による収入
借入金等収入	学校債の発行や銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学者に係る学生生徒等納付金収入・その他の前受による収入
その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収による収入、預り金等
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入として計上したもので、実際の資金の収入が前年度以前・翌年度以降となるもの
資金支出の部	
人件費支出	教職員(兼務者含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当、専任教職員の退職金財団掛金、退職金等
教育研究経費支出	教育・研究の用途による消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費
管理経費支出	教育・研究以外の用途による消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広報費等の経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済に係る支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済に係る支出
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得に係る支出
設備関係支出	機器備品、図書等の取得に係る支出
資産運用支出	各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得に係る支出
その他の支出	貸付金、仮払金等、上記の支出科目に含まれない支出
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出として計上したもので、実際の資金の支出が前年度以前・翌年度以降となるもの

事業活動収支計算書

事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	資金収支に同じ
手数料	資金収支に同じ
寄付金	資金収支に現物寄付を加えたもの (施設設備に係る寄付金、現物寄付は除く)
経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金
付随事業収入	学校法人の補助活動事業、付随事業、受託事業等からの収入
雑収入	資金収支に同じ
受取利息・配当金	資金収支に同じ
その他の教育活動外収入	収益事業等からの収入
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価額より高い金額で売却した場合に生じる差額
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備補助金等による収入
事業活動支出の部	
人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたもの
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加味したもの
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却額を加味したもの
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断したもの
借入金等利息	資金収支に同じ
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価額より低い金額で売却した場合に生じる差額
その他の特別支出	災害損失や過年度修正による支出

貸借対照表

有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書等
特定資産	用途の特定された預貯金等
その他の固定資産	借地権、電話加入権、保証金等
流動資産	現金預金、未収入金、前払金等
固定負債	退職給与引当金、長期未払金
流動負債	未払金、前受金、預り金
基本金	第1号：自己資金で取得した固定資産の額
	第2号：将来取得する固定資産に充てる資産の額
	第3号：基金として継続的に保持・運用する資産の額
	第4号：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額

2. 決算の概要

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	7,763,712	7,936,217	8,015,538	7,970,260	8,177,561
手数料収入	158,634	130,513	121,433	123,677	121,255
寄付金収入	37,011	39,927	37,404	30,406	19,252
補助金収入	1,511,281	1,625,347	1,665,781	1,657,205	1,769,833
資産売却収入	163,560	103,000	0	6,964	234,919
付随事業・収益事業収入	47,654	20,956	26,101	35,431	21,900
受取利息・配当金収入	7,209	4,381	3,395	2,955	9,222
雑収入	261,763	321,296	366,431	289,434	304,301
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,778,203	1,757,560	1,795,812	1,893,622	1,808,973
その他の収入	874,938	673,407	600,477	314,281	1,921,858
資金収入調整勘定	△ 1,950,352	△ 2,069,264	△ 2,071,841	△ 1,970,972	△ 2,133,093
前年度繰越支払資金	5,149,462	5,881,969	6,321,930	6,678,728	7,156,928
収入の部合計	15,803,075	16,425,309	16,882,461	17,031,991	19,412,908

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	4,523,989	4,240,634	4,337,873	4,192,808	4,255,816
教育研究経費支出	3,473,187	3,571,933	3,608,640	3,651,375	3,805,439
管理経費支出	1,101,339	1,116,747	1,144,237	1,221,179	1,261,554
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	583,118	824,295	1,057,968	567,867	2,205,813
設備関係支出	232,908	187,962	273,510	371,832	285,942
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	602,466	807,637	611,555	791,535	880,480
資金支出調整勘定	△ 595,901	△ 645,829	△ 830,050	△ 921,533	△ 877,978
翌年度繰越支払資金	5,881,969	6,321,930	6,678,728	7,156,928	7,595,843
支出の部合計	15,803,075	16,425,309	16,882,461	17,031,991	19,412,908

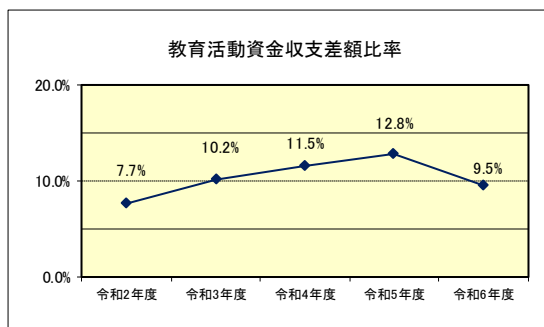
② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,758,161	10,061,721	10,211,584	10,094,845	10,402,874
教育活動資金支出計	9,098,515	8,929,313	9,090,750	9,065,362	9,322,809
差引	659,646	1,132,408	1,120,834	1,029,483	1,080,065
調整勘定等	87,707	△ 103,026	57,972	263,279	△ 92,985
教育活動資金収支差額	747,353	1,029,382	1,178,806	1,292,762	987,080
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	334,230	504,310	309,880	7,309	674,919
施設整備等活動資金支出計	816,025	1,012,257	1,331,478	939,699	2,491,754
差引	△ 481,795	△ 507,947	△ 1,021,598	△ 932,390	△ 1,816,835
調整勘定等	167,667	39	175,630	116,550	△ 58,477
施設整備等活動資金収支差額	△ 314,128	△ 507,908	△ 845,968	△ 815,840	△ 1,875,312
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	433,225	521,474	332,838	476,922	△ 888,232
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	299,282	35,604	24,035	14,179	1,327,147
その他の活動資金支出計	0	117,117	75	12,901	0
差引	299,282	△ 81,513	23,960	1,278	1,327,147
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	299,282	△ 81,513	23,960	1,278	1,327,147
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	732,507	439,961	356,798	478,200	438,915
前年度繰越支払資金	5,149,462	5,881,969	6,321,930	6,678,728	7,156,928
翌年度繰越支払資金	5,881,969	6,321,930	6,678,728	7,156,928	7,595,843

③ 財務比率の経年比較

比 率	算 式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	7.7%	10.2%	11.5%	12.8%	9.5%



(2) 事業活動収支計算書関係

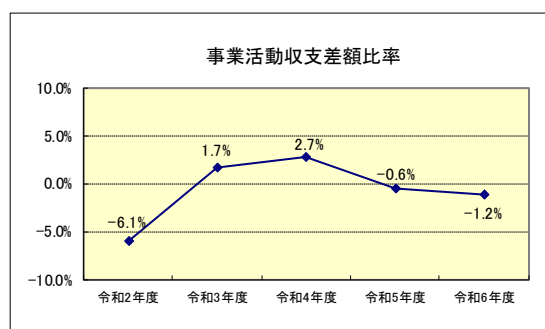
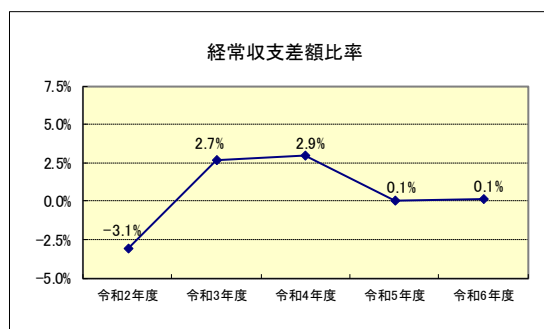
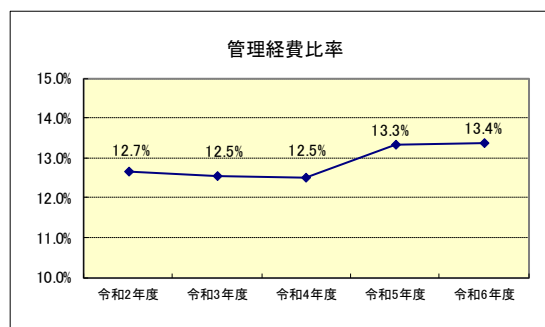
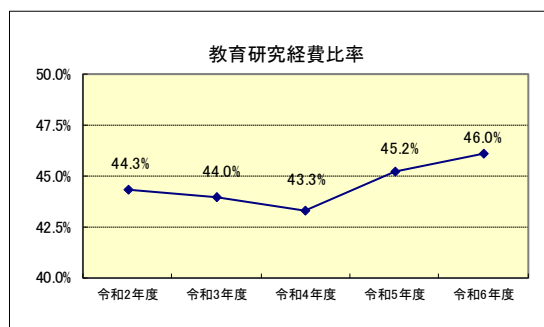
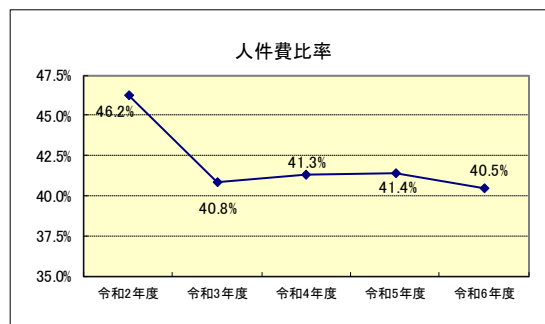
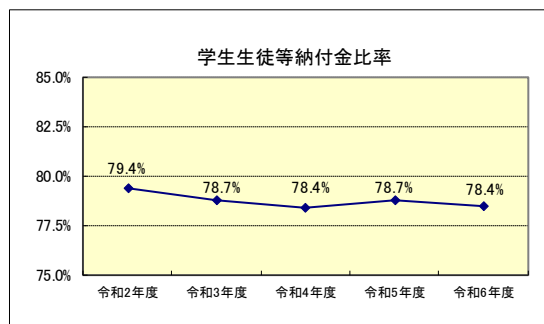
① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	7,763,712	7,936,217	8,015,538	7,970,260
	手数料	158,634	130,513	121,433	123,677
	寄付金	35,715	38,616	27,524	30,061
	経常費等補助金	1,501,905	1,625,347	1,665,780	1,657,206
	付随事業収入	36,431	9,733	14,878	24,207
	雑収入	264,380	323,967	369,101	301,917
	教育活動収入計	9,760,777	10,064,393	10,214,254	10,107,328
	事業活動支出の部				
	人件費	4,519,444	4,113,101	4,220,056	4,192,361
	教育研究経費	4,329,448	4,432,072	4,428,301	4,573,993
	管理経費	1,237,816	1,263,812	1,280,449	1,348,602
	徴収不能額等	0	0	0	0
	教育活動支出計	10,086,708	9,808,985	9,928,806	10,114,956
	教育活動収支差額	△ 325,931	255,408	285,448	△ 7,628
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	7,209	4,381	3,395	2,955
	その他の教育活動外収入	11,224	11,223	11,224	11,224
	教育活動外収入計	18,433	15,604	14,619	14,179
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	18,433	15,604	14,619	14,179
	経常収支差額	△ 307,498	271,012	300,067	6,551
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	3,559	0	0	6,964
	その他の特別収入	20,093	9,434	20,960	8,962
	特別収入計	23,652	9,434	20,960	15,926
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	309,265	113,458	43,727	81,325
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	309,265	113,458	43,727	81,325
	特別収支差額	△ 285,613	△ 104,024	△ 22,767	△ 65,399
	基本金組入前当年度収支差額	△ 593,111	166,988	277,300	△ 58,848
基本金組入額合計					
△ 19,496					
△ 30,297					
△ 131,513					
0					
△ 58,848					
△ 141,893					
△ 42,851,843					
△ 42,966,460					
△ 42,829,769					
△ 42,683,982					
△ 42,445,716					
△ 42,479,644					
(参考)					
事業活動収入計	9,802,862	10,089,431	10,249,833	10,137,433	10,441,265
事業活動支出計	10,395,973	9,922,443	9,972,533	10,196,281	10,563,815

② 財務比率の経年比較

比 率	算 式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.4%	78.7%	78.4%	78.7%	78.4%
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	46.2%	40.8%	41.3%	41.4%	40.5%
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	44.3%	44.0%	43.3%	45.2%	46.0%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	12.7%	12.5%	12.5%	13.3%	13.4%
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-3.1%	2.7%	2.9%	0.1%	0.1%
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-6.1%	1.7%	2.7%	-0.6%	-1.2%



(3) 貸借対照表関係

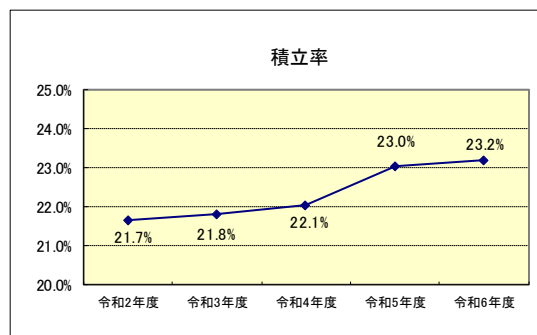
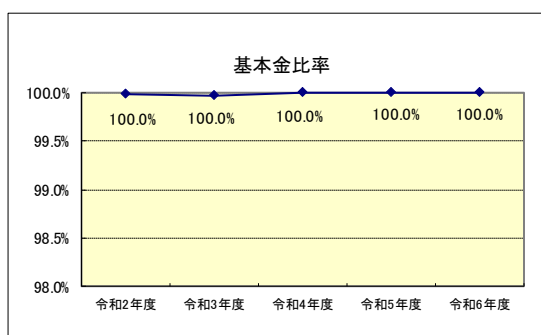
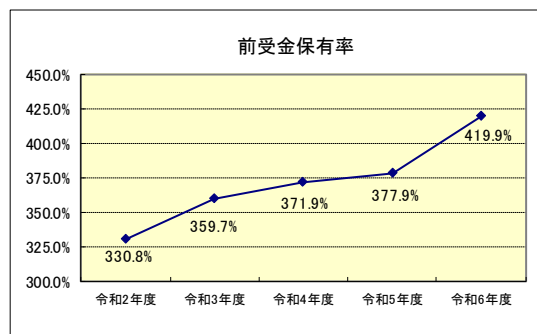
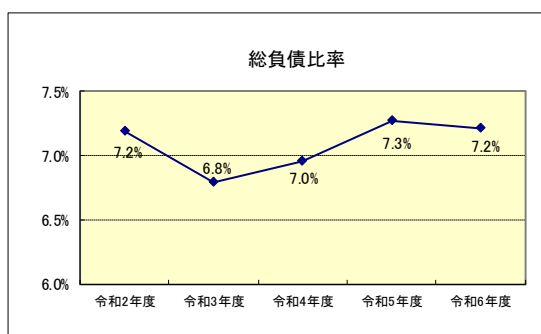
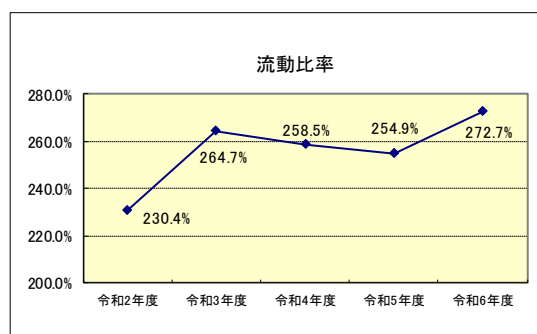
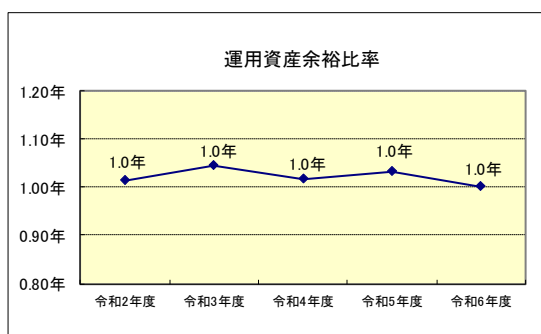
① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	58,144,671	57,524,062	57,569,691	57,389,276	56,706,845
流動資産	6,295,997	6,820,267	7,188,456	7,526,062	8,031,680
資産の部合計	64,440,668	64,344,329	64,758,147	64,915,337	64,738,525
固定負債	1,899,189	1,791,609	1,724,545	1,768,736	1,721,666
流動負債	2,732,821	2,577,075	2,780,656	2,952,504	2,945,311
負債の部合計	4,632,010	4,368,684	4,505,201	4,721,240	4,666,978
基本金	102,775,118	102,805,414	102,936,928	102,639,813	102,551,192
繰越収支差額	△ 42,966,460	△ 42,829,769	△ 42,683,982	△ 42,445,716	△ 42,479,644
純資産の部合計	59,808,658	59,975,645	60,252,946	60,194,097	60,071,547
負債及び純資産の部合計	64,440,668	64,344,329	64,758,147	64,915,337	64,738,525

② 財務比率の経年比較

比 率	算 式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.0年	1.0年	1.0年	1.0年	1.0年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	230.4%	264.7%	258.5%	254.9%	272.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.2%	6.8%	7.0%	7.3%	7.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金} - \text{預金}}{\text{前受金}}$	330.8%	359.7%	371.9%	377.9%	419.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	21.7%	21.8%	22.1%	23.0%	23.2%



3. その他

(1) 有価証券の状況

該当事項なし

(2) 借入金の状況

該当事項なし

(3) 学校債の状況

該当事項なし

(4) 寄付金の状況

・企業奨学金寄付金	13,900 千円
・教育振興資金	1,952 千円
・奨学寄付金	550 千円
・後援会寄付金	2,850 千円
・現物寄付(教育研究用機器備品、図書)	12,507 千円

(5) 補助金の状況

・私立大学等経常費補助金	390,626 千円
・授業料等減免費補助金	543,010 千円
・大阪府私立高等学校等経常費補助金	465,111 千円
・授業料支援／軽減補助金	368,182 千円
・吹田市結核対策費補助金	1,132 千円
・その他補助金	1,772 千円

(6) 収益事業の状況

① 損益計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売上高	13,020	13,020	13,020	13,020	13,020
売上原価	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
一般管理費	0	0	0	0	0
営業外利益	1	1	1	1	4
営業外費用	0	0	0	0	0
学校法人繰入前利益	11,224	11,224	11,224	11,224	11,227
当期純利益	0	0	0	0	0

② 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動資産	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
固定資産	473,672	473,672	473,672	473,672	473,672
資産合計	480,182	480,182	480,182	480,182	480,182
流動負債	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	6,510	6,510	6,510	6,510	6,510
純資産合計	473,672	473,672	473,672	473,672	473,672
負債・純資産合計	480,182	480,182	480,182	480,182	480,182

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当事項なし

② 出資会社

該当事項なし

(8) 学校法人間財務取引
該当事項なし

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 資金収支の状況

- ① 「学生生徒等納付金収入」は、対前年度 102.6%(207,301 千円増)となった。なお、法人全体の予算ウェイトが高い大学において、学部の収容定員に占める充足率は 105.5%(前年度 105.7%、前々年度 106.8%)と安定して定員の確保ができています。これは、これまでに取り組んできた教学改革(4 学期制の導入とカリキュラム等の改革)、高等教育の修学支援新制度や学費減免・給付型奨学金制度の充実、離学者対策(初年次教育の充実、双方向的な授業への改善に向けたアクティブ・ラーニングの実施、学生相互によるピア・サポート活動の取り組み)等が結実したものである。
- ② 「寄付金収入」は、主に、受配者指定寄付金制度を活用した法人寄付と、特定公益増進法人制度および税額控除対象法人の制度を活用した個人寄付に分けられる。受配者指定寄付金については、企業等からの寄付が景気の動向に大きく左右されることから、基金を継続的な制度とするため、原則として受け入れた寄付金の全額を使用せず、日本私立学校振興・共済事業団に預け入れており、令和 7 年 3 月末日時点の預入残高は 100,915 千円である。特定公益増進法人に対する寄付については、会報誌への募金チラシの同封や募金サイトの開設によって年間を通じて募集活動を行い、卒業生・保護者・教職員を中心に、1,952 千円(124 件)を受け入れた。
- ③ 「付随事業・収益事業収入」は、主に、大学での受託研究およびエクステンションセンターをはじめとする各種講座の開講、収益事業(不動産賃貸業)からの繰入によるものである。
- ④ 「教育研究経費支出」は対前年度 154,064 千円、「管理経費支出」は 40,374 千円の増額となった。主な要因としては、昨今の物価高騰が挙げられる。
なお、「人件費支出」については、勤続年数の長い定年退職者が多かったことを受け、前年度より 63,008 千円の増額となった。
- ⑤ 活動区分資金収支計算書における当年度の教育活動資金収支差額は 987,080 千円、施設整備等活動資金収支差額は△1,875,312 千円、その他の活動資金収支差額は 1,327,147 千円、支払資金の増減額は 438,915 千円である。

(2) 事業活動収支の状況

- ① 収入・支出の業績は、基本的に前述の資金収支のとおり。
- ② 人件費 4,219,614 千円、うち退職給与引当金繰入額 171,073 千円を含む。
- ③ 教育研究経費 4,800,680 千円、うち減価償却額 995,240 千円を含む。
- ④ 管理経費 1,393,409 千円、うち減価償却額 131,856 千円を含む。
- ⑤ 資産処分差額 150,112 千円には図書を除却を含む。
- ⑥ 当年度の教育活動収支差額は△8,316 千円、経常収支差額は 12,134 千円、基本金組入前当年度収支差額は△122,550 千円、当年度収支差額は△141,893 千円である。

今後も教職員が一丸となり、志願者の増加および中途退学者の減少に向けた取り組み等について、より一層注力するとともに、教育研究環境が低下することのないようコスト削減にも努め、強固な財政基盤の確立をめざす。